

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第54期) 至 平成22年3月31日

豊商事株式会社

(E03716)

第54期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

豊商事株式会社

目 次

頁

第54期 有価証券報告書

| | |
|--------------------------------|-----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 5 |
| 3 【事業の内容】 | 6 |
| 4 【関係会社の状況】 | 9 |
| 5 【従業員の状況】 | 9 |
| 第2 【事業の状況】 | 10 |
| 1 【業績等の概要】 | 10 |
| 2 【対処すべき課題】 | 16 |
| 3 【事業等のリスク】 | 16 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 19 |
| 5 【研究開発活動】 | 19 |
| 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 19 |
| 第3 【設備の状況】 | 22 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 22 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 22 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 23 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 24 |
| 1 【株式等の状況】 | 24 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 28 |
| 3 【配当政策】 | 29 |
| 4 【株価の推移】 | 29 |
| 5 【役員の状況】 | 30 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 | 33 |
| 第5 【経理の状況】 | 41 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 43 |
| 2 【財務諸表等】 | 82 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 108 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 109 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 109 |
| 2 【その他の参考情報】 | 109 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 110 |

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第54期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石 黒 文 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠 塚 幸 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 篠 塚 幸 治

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 京都支店
(京都市中京区烏丸通六角下る七観音町640番地)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|---------------------------------------|------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 決算年月 | | 平成18年 3 月 | 平成19年 3 月 | 平成20年 3 月 | 平成21年 3 月 | 平成22年 3 月 |
| 営業収益 (うち受取手数料) (注) 4 | (千円) | 8,582,202 (7,845,746) | 7,811,404 (7,024,998) | 8,399,966 (6,850,139) | 5,090,303 (3,498,789) | 4,683,953 (4,851,142) |
| 経常利益又は 経常損失(△) | (千円) | 1,751,447 | 1,281,593 | 1,634,812 | △237,399 | △431,100 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | (千円) | 1,073,691 | 607,195 | 909,739 | △260,945 | △270,435 |
| 純資産額 | (千円) | 10,489,899 | 10,944,511 | 11,252,131 | 10,685,656 | 10,402,588 |
| 総資産額 | (千円) | 45,513,309 | 42,125,256 | 39,995,232 | 35,951,685 | 45,534,521 |
| 1株当たり純資産額 (注) 2、3 | (円) | 2,365.33 | 1,233.64 | 1,307.80 | 1,279.57 | 1,259.30 |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (注) 3 | (円) | 231.20 | 68.86 | 104.92 | △30.75 | △32.70 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (注) 1、3 | (円) | — | 58.46 | 84.59 | — | — |
| 自己資本比率(注) 2 | (%) | 23.0 | 25.8 | 28.0 | 29.7 | 22.8 |
| 自己資本利益率(注) 2、3 | (%) | 10.9 | 5.7 | 8.2 | △2.4 | △2.6 |
| 株価収益率 | (倍) | 11.2 | 11.5 | 5.1 | — | — |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △3,267,311 | △906,049 | 2,453,827 | △1,860,469 | 1,645,598 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,979,959 | △209,861 | 358,182 | △325,722 | △75,477 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △124,626 | 1,585,544 | △136,364 | △1,009,732 | △928,098 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 3,156,056 | 3,893,472 | 6,464,258 | 3,306,960 | 3,953,714 |
| 従業員数 | (人) | 431 | 427 | 418 | 387 | 368 |

- (注) 1. 第50期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期及び第54期では潜在株式が存在しないため、また、第53期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
2. 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第51期において、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をおこなっております。第51期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が当期首に行われたものとして計算しております。また、第51期の自己資本利益率の算定にあたっては、株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合における第50期の1株当たり純資産額の数値を用いております。
4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|---|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 営業収益 (うち受取手数料)(注)8 (千円) | 8,415,433 (7,781,981) | 7,672,293 (6,982,789) | 8,245,983 (6,844,809) | 4,870,821 (3,465,616) | 4,652,037 (4,823,952) |
| 経常利益又は 経常損失(△) (千円) | 1,712,680 | 1,286,515 | 1,638,553 | △405,997 | △319,603 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) (千円) | 902,513 | 611,183 | 861,797 | △393,884 | △211,399 |
| 資本金 (千円) | 1,722,000 | 1,722,000 | 1,722,000 | 1,722,000 | 1,722,000 |
| 発行済株式総数(注)6 (株) | 4,448,736 | 8,897,472 | 8,897,472 | 8,897,472 | 8,897,472 |
| 純資産額 (千円) | 10,295,657 | 10,650,274 | 11,014,413 | 10,372,998 | 10,128,326 |
| 総資産額 (千円) | 44,777,448 | 41,429,338 | 40,112,518 | 35,723,425 | 45,204,548 |
| 1株当たり純資産額 (注)5、6 (円) | 2,311.88 | 1,204.99 | 1,273.95 | 1,233.58 | 1,218.72 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (注)7 (円) | 25 (—) | 10 (—) | 10 (—) | 7.50 (—) | 7.50 (—) |
| 1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額(△) (注)6 (円) | 191.64 | 69.03 | 98.62 | △46.05 | △25.35 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (注)4、6 (円) | — | 58.64 | 79.62 | — | — |
| 自己資本比率 (修正自己資本比率) (注)1、5 (%) | 23.0 (44.5) | 25.7 (40.6) | 27.5 (48.1) | 29.0 (44.5) | 22.4 (32.9) |
| 自己資本利益率(注)5、6 (%) | 9.2 | 5.9 | 8.0 | △3.7 | △2.1 |
| 株価収益率 (倍) | 13.5 | 11.5 | 5.5 | — | — |
| 配当性向 (%) | 12.3 | 14.5 | 10.1 | — | — |
| 従業員数 (人) | 418 | 416 | 409 | 380 | 362 |
| 委託者資産保全措置率 (注)2 (%) | 2,499.2 | 1,942.8 | 2,627.4 | 413.7 | 356.8 |
| 純資産額規制比率 (注)3 (%) | 703.7 | 779.9 | 865.0 | 1,289.4 | 903.8 |

(注)1. 修正自己資本比率

修正自己資本比率＝純資産額／総資産額(※)×100

(※ 委託者に係る(株)日本商品清算機構等への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く。)

2. 委託者資産保全措置率

委託者資産保全措置率＝委託者資産保全措置額／保全対象財産額(※)×100

(※ 商品取引員である当社が委託者から預かった取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、(株)日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額)

3. 純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品取引所法の規定に基づき、同法施行規則の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

商品取引員は純資産額規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならず(同法第211条第2項)、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができるとされています(同法第235条)。

4. 第50期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期及び第54期では潜在株式が存在しないため、また、第53期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第51期において、平成18年10月1日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をおこなっております。第51期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が当期首に行われたものとして計算しております。また、第51期の自己資本利益率の算定にあたっては、株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合における第50期の1株当たり純資産額の数値を用いております。

7. 第50期の1株当たり配当額25円には、記念配当10円を含んでおります。また、第51期の1株当たり配当額10円には、記念配当2.50円を含んでおります。

8. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 昭和32年1月 | 福岡市に商品先物取引業を目的として、豊商事株式会社を設立。 |
| 昭和36年12月 | 本社を東京都中央区に移転。 |
| 昭和46年1月 | 登録制から許可制への移行に伴い、農林大臣及び通商産業大臣より商品取引員（商品仲買人から名称変更）としての許可を受ける（17商品取引所22商品市場）。 |
| 昭和54年8月 | 4年毎の許可更新制に伴い、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品取引員としての第1回許可更新を受ける。 |
| 昭和61年7月 | 「誘導基準」をクリアし、通商産業大臣より「誘導基準適合取引員」に認定される。（その後、昭和63年を除き、平成9年3月末に誘導基準が撤廃されるまで「誘導基準適合取引員」に認定される。） |
| 昭和62年8月 | 本社ビル完成に伴い、本社を所在地（東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号）に移転。 |
| 平成2年2月 | シンガポールにYUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を子会社（現・連結子会社）として設立〔現・シンガポール商品取引所(SICOM)会員〕。 |
| 平成2年12月 | シンガポールにYUTAKA FUTURES PTE. LTD. を子会社として設立〔シンガポール国際通貨取引所(SIMEX)会員〕。 |
| 平成3年4月 | ユタカ・フューチャーズ株式会社及び東穀不動産株式会社（現・ユタカエステート株式会社）をそれぞれ子会社（現・連結子会社）とする。 |
| 平成3年8月 | 農林水産大臣及び通商産業大臣より第一種商品取引受託業の許可（16商品取引所25商品市場）を受ける。 |
| 平成3年10月 | 豊不動産株式会社を吸収合併し、経営基盤の強化と事業の拡大を図る。 |
| 平成4年10月 | 「商品投資に係る事業の規制に関する法律（商品ファンド法）」に基づき、大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品投資販売業協議法人としての許可を受ける。 |
| 平成6年9月 | 子会社ユタカ・フューチャーズ株式会社が農林水産大臣及び通商産業大臣より「商品ファンド法」に基づく商品投資顧問業者（CTA）の許可を受ける。 |
| 平成7年8月 | 商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新（12商品取引所24商品市場）を受ける。 |
| 平成7年10月 | 「商品ファンド法」に基づき、大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品投資販売業運用法人（同協議法人から種類変更）としての許可更新を受ける。 |
| 平成7年11月 | 日本証券業協会において店頭売買銘柄としての登録承認を受け、株式を公開する。 |
| 平成9年2月 | 東京金融先物取引所（現 株式会社東京金融取引所）に会員として加入。 |
| 平成13年8月 | 商品取引所法に基づく第一種商品取引受託業の許可更新（7商品取引所20商品市場）を受ける。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会による店頭登録市場の廃止に伴い、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成17年3月 | 改正商品取引所法第190条第1項の規定に基づき商品取引受託業務の許可を受ける。 |
| 平成18年2月 | プライバシーマーク認証を取得（認定番号A680005）。 |
| 平成18年7月 | 連結子会社 ユタカ・アセット・トレーディング株式会社設立。 |
| 平成18年4月 | 取引所為替証拠金取引「くりっく365」開始（当社のサービス名「Yutaka24」）。 |
| 平成18年9月 | 改正金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を登録。 |

- (注) 1. 平成13年1月6日付で省庁再編により、通商産業省は経済産業省に、大蔵省は財務省に、それぞれ名称を変更しております。
2. 平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所との合併により解散し、大阪証券取引所が存続会社となりジャスダック市場を引継いでおります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び当社の子会社13社(海外子会社10社と国内子会社3社)でもって構成されており、商品先物取引関連事業を主要な事業とするほか、当社本社ビル管理等を主な業務とする不動産管理業を行っております。

事業部門別による企業の配置は、

(1) 商品先物取引関連事業

- 商品先物取引及び外国為替証拠金取引業 : 当社
YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD (シンガポール現地法人子会社)
ユタカ・アセット・トレーディング株式会社 (子会社)
 - 商品投資販売業 : 当社
 - 商品投資顧問業等 : ユタカ・フューチャーズ株式会社 (子会社)
YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD. (子会社)
YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP) (子会社)
YUTAKA GP LTD. (子会社)
TSUBASA GP LTD. (子会社)
YTV GP LTD. (子会社)
その他4社 (子会社)
- (2) 不動産管理業 : ユタカエステート株式会社 (子会社)

となっております。

当社は、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引(商品取引所法第2条第2項から第8項に規定する商品先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引。)について、顧客の委託を受けて執行する業務(以下「受託業務」という。)及び自己の計算に基づき執行する業務(以下「自己売買業務」という。)を主業務とする商品先物取引事業を主たる事業としております。なお、当社が商品市場で行う各業務は、それぞれ商品取引所法、同法施行令、同法施行規則など関連法令等による規制を受けております。

(1) 商品先物取引関連事業

① 商品先物取引

当社は、次に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。また、子会社のユタカ・アセット・トレーディング株式会社は、自己売買業務を行っております。

(受託業務)

当社は、商品取引所法第190条第1項の規定に基づき、下記の商品市場における取引の受託業務を行うことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より「商品取引受託業務」の許可を受けております。〔許可番号(平成17年3月18日更新)：農林水産省「農林水産省指令16総合第1870号」、経済産業省「平成17・03・16商第1号」。〕

同法は、昭和42年の改正(昭和43年施行)により、それまでの登録制から許可制へ移行(3年間の経過措置)し、その後昭和50年には4年毎の許可更新制(平成10年4月22日改正、平成11年施行の商品取引所法により、経過措置も含めた6年毎の許可更新制へ移行)、さらに平成2年には資本の額及び組織形態による第一種・第二種の区分許可制が導入されております。なお、平成17年5月改正法施行により、第一種・第二種の区分については廃止となっております。

当社は、昭和46年1月25日最初の許可を取得して以来、引き続き商品取引員として業務を行ってきております。

| 取引所名 | 市場名 | 上場商品名 | 受託業者の許可を受けた会社 | 取次業者の許可を受けた会社 |
|-----------|------------|--|---------------|---------------|
| 東京穀物商品取引所 | 農産物 | Non-GMO大豆、一般大豆、小豆、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆 | 当社 | — |
| | 砂糖 | 粗糖、精糖 | 当社 | — |
| 東京工業品取引所 | 貴金属 | 金（標準取引・ミニ取引）、銀、白金（標準取引・ミニ取引）、パラジウム、金オプション | 当社 | — |
| | アルミニウム | アルミニウム | 当社 | — |
| | ゴム | ゴム(RSS3号) | 当社 | — |
| | 石油 | ガソリン、灯油、原油 | 当社 | — |
| | 日経・東工取商品指数 | 日経・東工取商品指数 | 当社 | — |
| 中部大阪商品取引所 | 貴金属 | 金 | 当社 | — |
| | ゴム | ゴム(RSS3号) | 当社 | — |
| | 石油 | ガソリン、灯油 | 当社 | — |
| 関西商品取引所 | 農産物 | 米国産大豆、小豆、とうもろこし | 当社 | — |
| | 砂糖 | 粗糖 | 当社 | — |
| | 水産物 | 冷凍えび | 当社 | — |
| | 農産物・飼料指数 | 国際穀物指数(コーン75指数)、コーヒー指数 | 当社 | — |

- (注)1. 上記において「受託業者の許可」とは商品市場における売買について委託者の委託を受け商品取引所へ直接注文の執行ができる許可であり、「取次業者の許可」とは商品取引所への注文の執行を「受託業者の許可」を受けた商品取引員を通して行うことのできる許可であります。
2. イ 中部大阪商品取引所において、「貴金属市場」が開設されて平成21年10月13日より「金」の取引が開始されております。
- ロ 東京工業品取引所において、「日経・東工取商品指数」が開設されて平成22年3月23日より「日経・東工取商品指数」(TOCOM NEXT)の取引が開始されております。
3. 平成22年3月末現在、取引または立会いを休止している上場商品は上表から除いております。

② 外国為替証拠金取引(FX取引)

当社は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引業者の登録を受けて、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引「くりつく365」(当社取扱商品名Yutaka24)並びに当社独自の開発商品である「e-kawase」(店頭外国為替証拠金取引)の外国為替証拠金取引業を行っております。

また、子会社のユタカ・アセット・トレーディング株式会社は、自己売買業務を行っております。

③ 商品投資販売業

当社は、金融商品取引法に基づき商品ファンドの組成及び販売を行う事業を行っております。

④ 商品投資顧問業

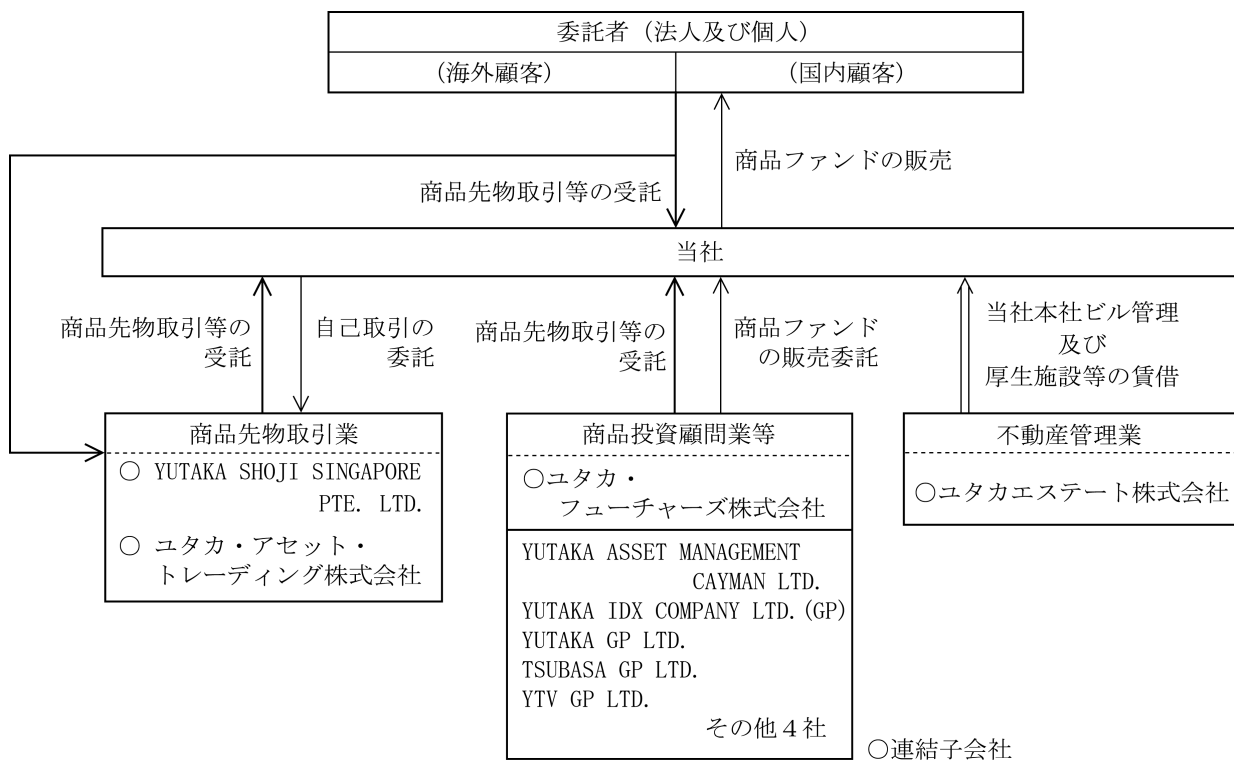
当社の子会社であるユタカ・フューチャーズ株式会社は、金融商品取引法に基づき顧客との間で商品投資顧問契約を締結し、当該契約に基づき先物取引により顧客の資産の運用を行う事業を行っております。

(2) 不動産管理業

当社の子会社であるユタカエステート株式会社は、当社本社ビル管理並びに研修厚生用施設の賃貸事業等を行っております。

なお、後記「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。

また、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|--|--------|--------------------|----------------|-----------------|---|
| (連結子会社) YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. | シンガポール | 5,000千 シンガポールドル | 商品先物取引 関連事業 | 100.0 | 商品先物取引の受託 資金援助……………無 役員の兼任等……………有 債務保証……………有 |
| ユタカ・アセット・トレーディング株式会社 | 東京都中央区 | 300,000 | 商品先物取引 関連事業 | 100.0 | 商品先物取引の受託 資金援助……………有 役員の兼任等……………有 |
| ユタカエステート株式会社 | 東京都中央区 | 30,000 | 不動産管理業 | 100.0 | 当社本社ビルの管理及び厚生施設等の賃借等 資金援助……………無 役員の兼任等……………有 |
| ユタカ・フューチャーズ株式会社 | 東京都中央区 | 100,000 | 商品先物取引 関連事業 | 75.0 | 商品投資顧問並びに商品先物取引の受託 資金援助……………無 役員の兼任等……………有 |

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、後記「第5 経理の状況」「第1 連結財務諸表等」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。
2. 特定子会社は、YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及びユタカ・アセット・トレーディング株式会社であります。
3. 上記の会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 関係会社は上記の会社のほか9社の非連結子会社(持分法非適用会社)があります。
5. 当社は、YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. が、商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。
6. その他の関係会社は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社(住所：東京都港区、資本金：2,755百万円、主要な事業の内容：証券業等、議決権の被所有割合:21.86%)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業部門等の名称 | 従業員数(人) |
|------------|---------|
| 商品先物取引関連事業 | 354 |
| 不動産管理業 | 2 |
| 全社(共通) | 12 |
| 合計 | 368 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 362 | 37.1 | 10.0 | 4,824 |

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、現在、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、ロンドン金融サミットにおいて世界的な財政拡大措置で意見が一致したことから景気回復期待がふくらみ、日経平均株価も昨年度末の急落場面から大きく反発、10,000円の大台を回復するに至りました。その後は有効な景気対策が見えてこないことから株式市場が低迷、円高も下落に拍車をかけました。12月に入ると円安をきっかけに反発、日経平均株価も10,500円台を回復するに至りました。年明けはオバマ政権による金融規制から世界的株安となりましたが、その後は米経済指標の好転からNYダウが反発、日経平均株価も年度末にかけて堅調な展開となりました。

商品相場は、ニューヨーク原油が景気回復期待や株高を受けて上昇し、70ドル台まで値を戻しました。株価の修正に追随し下値を探る場面もありましたが概ね堅調に推移、国内エネルギー市場も同様に上昇場面となりました。年初は金融規制強化を背景にファンド売りが入り下落、国内エネルギー市場も急落場面となりましたが、その後は米経済指標の改善に伴う景気回復期待感からニューヨーク原油が反発、国内市場も堅調な推移となりました。

金は原油価格上昇や株高・ドル安を背景に6月上旬まで堅調に推移しましたが、その後は米国雇用統計など経済指標の悪化から世界的景気回復は時期尚早との見方が強まり下落場面となりました。後半に入ると株式市場の上昇を受けて反発、国内市場は抵抗線であった3,000円を上抜くとテクニカル買いが誘発されて上昇場面となりました。年初は米国の金融規制の影響から下落しましたが、年度末にかけては円安がサポート要因となり堅調な推移となりました。白金は前半こそ米国自動車大手クライスラーやGMの連邦破産申請の影響が意識され下値を探る場面がありましたが、その後は、白金ETFの上場による新たな需要に対する期待感から堅調な推移となりました。年明けはユーロ安から下押し場面もみられましたが、南アフリカ鉱山の生産減少懸念を背景に上昇場面となりました。

穀物は米国中西部の主産地において雨が多い天候だったため、作付け遅延に繋がるとの見方からシカゴ市場が堅調に推移、国内市場のとうもろこし、大豆ともその後を追いかける形となり6月中旬まで堅調に推移しました。その後は生育に適した天候推移となったことからとうもろこし・大豆が急落、時間の経過と共に豊作が確定的となり下値を追う展開となりました。その後、産地での収穫遅れを材料に反発しますが、米農務省需給報告において大豆・とうもろこし共に過去最高の生産見通しとなったことから急落場面となりました。

ドル円相場は、リーマン・ショック以降のリスク回避的な円買いが一巡し、100円台でのスタートとなり、101円半ばまで上昇しました。しかし、世界的な景気回復期待から株式市場や新興国通貨が買われ始めると、昨秋から続いたドル買いから一転し、ドル円は緩やかにドル下落傾向となりました。11月には藤井財務大臣（当時）の円高容認発言をきっかけに円高の流れが加速し、1995年7月以来となる84.85円まで円高が進行しました。その後は米国の景気回復期待からドル高円安の動きとなりました。

このような環境のもとで、当社グループの総売買高は3,462千枚（前年同期比16.7%減）となり、受取手数料は4,851百万円（同38.7%増）、売買損益は227百万円の損失（前年同期は、1,487百万円の利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益4,683百万円（前年同期比8.0%減）、経常損失431百万円（前年同期は、237百万円の経常損失）、当期純損失270百万円（前年同期は、260百万円の当期純損失）となりました。

なお、後記「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。

1) 商品先物取引関連事業

当事業において、受取手数料は4,851百万円（前年同期比38.7%増）、売買損益は227百万円の損失（前年同期は、1,487百万円の利益）となりました。この結果、当事業での営業収益は4,637百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は431百万円（前年同期は、374百万円の営業損失）となりました。

2) 不動産管理業等

当事業において、営業収益は46百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は4百万円（前年同期は、2百万円の営業利益）となっております。

イ. 受取手数料

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|-----------|----------|
| 現物先物取引 | | |
| 農産物市場 | 609,930 | 3.2 |
| 砂糖市場 | 74,956 | 97.1 |
| 貴金属市場 | 1,470,183 | 43.2 |
| アルミニウム市場 | 71 | △90.3 |
| ゴム市場 | 116,552 | △55.4 |
| 石油市場 | 68,762 | △34.9 |
| ニッケル市場 | — | △100.0 |
| 小計 | 2,340,454 | 15.6 |
| 現金決済取引 | | |
| 貴金属市場 | 642,502 | △2.2 |
| 石油市場 | 5,731 | △25.9 |
| 小計 | 648,233 | △2.5 |
| 指数先物取引 | | |
| 日経・東工取商品指数市場 | 14,195 | — |
| 天然ゴム指数市場 | 1,140 | △53.1 |
| 小計 | 15,335 | 531.1 |
| 商品先物取引計 | 3,004,024 | 11.6 |
| 商品投資販売業 | | |
| 商品ファンド | 36 | △97.2 |
| 外国為替証拠金取引等 | 1,847,081 | 129.0 |
| 合計 | 4,851,142 | 38.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ. 売買損益

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 現物先物取引 | | |
| 農産物市場 | △45,772 | — |
| 砂糖市場 | △11,200 | — |
| 貴金属市場 | △282,363 | — |
| アルミニウム市場 | — | — |
| ゴム市場 | △19,250 | — |
| 石油市場 | 28,579 | △96.9 |
| ニッケル市場 | — | — |
| 小計 | △330,008 | — |
| 現金決済取引 | | |
| 貴金属市場 | △25,572 | — |
| 石油市場 | △60,045 | — |
| 小計 | △85,617 | — |
| 指数先物取引 | | |
| 日経・東工取商品指数市場 | 104 | — |
| 天然ゴム指数市場 | △411 | — |
| 小計 | △306 | — |
| その他 | △3,753 | — |
| 商品先物取引計 | △419,685 | — |
| 商品売買損益 | 22,644 | — |
| 外国為替証拠金取引等売買損益 | 169,051 | 10.7 |
| 合計 | △227,990 | — |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ. その他

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---------|--------|----------|
| 不動産管理業 | 46,947 | △4.5 |
| 商品投資顧問業 | 10,055 | △74.1 |
| その他 | 3,798 | △76.0 |
| 合計 | 60,801 | △41.4 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は、次のとおりであります。

二. 商品先物取引の売買高の状況

| 区分 | | 委託(枚) | 前年同期比 (%) | 自己(枚) | 前年同期比 (%) | 合計(枚) | 前年同期比 (%) |
|------------|------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 現物先物 取引 | 農産物市場 | 694,995 | 17.1 | 197,875 | 11.0 | 892,870 | 15.7 |
| | 砂糖市場 | 89,523 | 236.0 | 12,689 | △4.0 | 102,212 | 156.4 |
| | 貴金属市場 | 357,213 | △12.1 | 617,500 | 24.0 | 974,713 | 7.8 |
| | アルミニウム市場 | 59 | △93.3 | — | △100.0 | 59 | △94.0 |
| | ゴム市場 | 216,427 | △38.7 | 62,598 | △53.9 | 279,025 | △42.9 |
| | 石油市場 | 110,117 | △14.6 | 146,783 | △20.5 | 256,900 | △18.1 |
| | ニッケル市場 | — | △100.0 | — | — | — | △100.0 |
| | 小計 | 1,468,334 | △2.7 | 1,037,445 | 2.7 | 2,505,779 | △0.5 |
| 現金決済 取引 | 貴金属市場 | 866,253 | △42.1 | 42,394 | △56.5 | 908,647 | △43.0 |
| | 石油市場 | 13,626 | 9.5 | 27,227 | 0.3 | 40,853 | 3.2 |
| | 小計 | 879,879 | △41.7 | 69,621 | △44.1 | 949,500 | △41.8 |
| 指数先物 取引 | 日経・東工取 商品指数市場 | 4,819 | — | 93 | — | 4,912 | — |
| | 天然ゴム指数市場 | 570 | △59.8 | 180 | △93.0 | 750 | △81.2 |
| | 小計 | 5,389 | 279.8 | 273 | △89.4 | 5,662 | 42.1 |
| その他 | | — | — | 1,696 | — | 1,696 | — |
| 合計 | | 2,353,602 | △22.1 | 1,109,035 | △2.5 | 3,462,637 | △16.7 |

(注)1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

| 取引所名 | 銘柄名 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 取引所名 | 銘柄名 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|-----------|------------|--|-------|-----------|------|--|-------|
| | | 委託売買高 (枚) | 割合(%) | | | 委託売買高 (枚) | 割合(%) |
| 東京工業品取引所 | 金ミニ | 1,451,857 | 48.1 | 東京工業品取引所 | 金ミニ | 855,379 | 36.3 |
| 東京工業品取引所 | ゴム | 352,993 | 11.7 | 東京穀物商品取引所 | 一般大豆 | 476,013 | 20.2 |
| 東京穀物商品取引所 | とうもろ こし | 303,858 | 10.1 | 東京工業品取引所 | 金 | 241,160 | 10.2 |
| 東京工業品取引所 | 金 | 265,791 | 8.8 | 東京工業品取引所 | ゴム | 216,326 | 9.2 |

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、IOM一般大豆は10トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

ホ. 商品先物取引の未決済建玉の状況

| 区分 | | 委託(枚) | 前年同期比 (%) | 自己(枚) | 前年同期比 (%) | 合計(枚) | 前年同期比 (%) |
|------------|------------------|--------|--------------|-------|--------------|--------|--------------|
| 現物先物 取引 | 農産物市場 | 28,899 | 61.6 | 628 | △63.6 | 29,527 | 50.5 |
| | 砂糖市場 | 13,274 | 713.9 | 119 | — | 13,393 | 721.2 |
| | 貴金属市場 | 11,141 | 34.6 | 1,265 | 93.7 | 12,406 | 39.0 |
| | アルミニウム市場 | 20 | △70.6 | — | — | 20 | △70.6 |
| | ゴム市場 | 1,641 | △69.1 | 171 | △14.9 | 1,812 | △67.2 |
| | 石油市場 | 2,392 | △52.6 | 682 | △52.3 | 3,074 | △52.5 |
| | ニッケル市場 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 57,367 | 50.1 | 2,865 | △28.5 | 60,232 | 42.6 |
| 現金決済 取引 | 貴金属市場 | 12,151 | △53.2 | — | △100.0 | 12,151 | △53.3 |
| | 石油市場 | 322 | △83.2 | 40 | △56.5 | 362 | △82.0 |
| | 小計 | 12,473 | △55.3 | 40 | △61.5 | 12,513 | △55.3 |
| 指数先物 取引 | 日経・東工取 商品指数市場 | 1,591 | — | 15 | — | 1,606 | — |
| | 天然ゴム指数市場 | — | — | — | △100.0 | — | △100.0 |
| | 小計 | 1,591 | — | 15 | △75.0 | 1,606 | 2,576.7 |
| 合計 | | 71,431 | 8.0 | 2,920 | △30.0 | 74,351 | 5.8 |

所在地別業績は、次のとおりであります。

1) 日本

国内では、営業収益は4,630百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は438百万円（前年同期は、353百万円の営業損失）となりました。

2) 東南アジア

東南アジアでは、営業収益は53百万円（前年同期比90.8%増）、営業利益は1百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、差入保証金の増加、預り取引保証金の減少等による支出があったものの、金融商品取引保証金等による収入が増加した結果、前連結会計年度末に比べて646百万円の増加となり、当連結会計年度末は、3,953百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の取得は、1,645百万円（前年同期は1,860百万円の使用）となりました。これは、金融商品取引保証金等による収入が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の使用は、75百万円（前年同期は325百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は、928百万円（前年同期は1,009百万円の使用）となりました。これは、社債の償還による支出等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 25.8 | 28.0 | 29.7 | 22.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 16.5 | 11.6 | 6.9 | 4.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | 0.3 | — | 0.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | 74.3 | — | 58.9 |

(注)1. 各指標の算定方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結上の自己株式控除後)により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成19年3月期及び平成21年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2 【対処すべき課題】

商品先物取引業界は、商品市場の自由化・国際化の進展等による市場規模の拡大が見込まれるものの、手数料の完全自由化や商品取引所法、個人情報保護法等の法的規制の強化などに加えて投資運用環境の低迷等に影響を受けて引き続き厳しい環境にあります。

当社グループにおきましては、このような経営環境下において、今までにも増してグループの総力を挙げて次の課題に取り組んでまいります。

第一に、従前からの法令遵守の徹底をさらに一層強化・注力してまいります。

第二に、お客様の多様化するニーズに応えるため、質の高い商品・サービスを提供しお客様の資産運用等に大いに貢献してまいります。

第三に、収益構造の多角化を構築し、一層の財務体質と経営基盤の強化を図る等、更なる成長に向けて努力してまいります。

当社は、これらの課題に真摯に取り組み、実効あるものにしてまいりますとともに企業価値の向上に努める所存であります。

3 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループ(以下、本項目において当社という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 当社の事業内容

① 商品先物取引業界の動向

市場主義経済圏の拡大に伴い、商品(コモディティ)や金融商品は、グローバルに展開して行くなかで、取引形態の多様性と相俟って価格変動と為替に晒されるリスクを内包することから、この価格変動と為替のリスクをヘッジする手法としての先物取引の重要性が経済的、社会的見地からますます高まってきております。我が国の商品先物取引市場は、世界の商品市場をリードする代表的な取引所となっている東京穀物商品取引所や東京工業品取引所を含めて全国4ヵ所で開設されており、国際的大型商品である金(ゴールド)・白金(プラチナ)等の貴金属、大豆・とうもろこし等の農産物、ガソリン・原油等の石油、そしてゴム等が取引され、新規商品が上場される等、底堅く推移して行くものと期待されます。

先般の改正商品取引所法の施行に伴い、勧誘行為等の受託業務活動の規制強化と併せて、委託者資産保全の充実化が図られております。アウトハウス型クリアリングハウス(清算機構)である(株)日本商品清算機構の設立により、取引の安全性が国際水準程度に高まったことから今まで信用リスク(取引先リスク)の観点から取引を見送っていた向きのある、国内はもとより海外の機関投資家にとって信用リスクの不安が一掃されると思われるため、その参加が大いに期待されますが、一方において市場の自由化・国際化の進展に伴い、異業種、あるいは外資系企業からの参入が拡大する可能性があるかと予測されますので、既存の商品取引員間との企業競争も含めて今後の動向次第では当社の経営環境に影響を及ぼす可能性があります。

② 受託業務と自己売買業務(自己ディーリング)

当社は全国4ヵ所すべての取引所において、商品取引員として顧客(委託者)から委託を受ける受託業務を行うとともに、自己の計算による自己売買業務(自己ディーリング)を行っております。

受託業務

当社の顧客(委託者)は、リスク・ヘッジを主とする商品保有者(将来保有を含む。)である商社等の法人顧客と、一方でリスクをとって収益機会を得ようとするリスク・テーカーと称される一般顧客(一般法人を含むが、大半は個人顧客)で構成され、受託取引の比率は概ね4分の1が前者で、4分の3が後者となっております。

商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資運用効率が高いと考えられます。この投資運用効率は、大きな利益を得る機会を齎す半面、ときにより損失を蒙る場合があるため、一般顧客を中心とする市場参加者の動向は受託取引の多寡に関係し、業績(受取手数料)に影響を与えることとなります。また、受託取引に伴う預り証拠金(外国為替取引の場合は預り取引保証金、金融商品取引保証金)、委託者未収金や委託者未払金等の債権債務、日本商品清算機構・取引所への預託額及び法人顧客との継続取引に伴う取引保証等の差入保証金等の増減は財政状態とキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

自己売買業務(自己ディーリング)

一方、自己売買業務(自己ディーリング)は、受託業務に伴う市場流動性を確保するマーケット・メーカーとしての役割からリスクテイクする場合等がありますが、主として、収益機会を獲得するために当社独自の相場観により自己ディーリングを行っております。当社は自己ディーリングを行うにあたり、専任部署と専任担当者を定めて社内規程に基づき、厳しい運用管理を行っておりますが、売買損益の状況は業績に影響を及ぼすこととなります。当社は、自己売買業務(自己ディーリング)に対し、ディーラーの育成強化に努めるなど収益の拡大に取り組んでおります。

(2) 大幅な相場変動に伴うリスクについて

その他有価証券(有価証券及び投資有価証券)の保有に関しては、株価の変動という証券市場のリスクを伴っております。その他有価証券の評価については、時価のあるものについて時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価し、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、当社の減損処理基準に従い時価または実質価額まで減損処理を行うこととしております。

(3) 当社の事業における法的規制

当社の主要な事業である商品先物取引業は、商品取引所法、同法施行令、同法施行規則等の関連法令、商品取引所が定めた受託契約準則、その他当業界の自主規制団体の日本商品先物取引協会(商品取引所法に基づく特殊法人)が定めた自主規制ルール等の適用を受けております。また、この他に消費者契約法、個人情報保護法の適用を受けるとともに、「商品ファンド」「外国為替証拠金取引」については、金融商品取引法の適用を受けるとともに、金融商品販売法に基づき「金融商品の販売に係わる勧誘方針」を設定しております。

当社は、商品取引所法の規定に基づき、取引の受託業務を行うことができる商品取引員として農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。

商品取引所法等の法令に違反した場合には、受託業務活動に支障を来す処分を受ける場合があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、受託業務を行う社員は外務員の資格を取得し主務大臣の行う登録を受ける必要があります。登録外務員が顧客との受託業務活動において、会社が外務員の権限を内部的に制限している場合でも、外務員が行った行為が外務員の権限外の行為であって、当該権限行為により第三者に損害が発生した場合には、当該外務員が所属する会社は、当該外務員の使用者として、当該第三者に対し損害賠償責任を負う可能性があります。このような損害賠償が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。当社は社内規程等内部管理体制の充実強化を図るとともに社員研修を通して法令遵守の徹底に努めております。

(4) 訴訟について

平成22年3月末現在、特段に記載すべき重要な訴訟事件はありませんが、顧客との受託取引等に起因する重要な訴訟やその他重要な請求の対象とされる可能性があります。これらの結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 純資産額規制比率及び自己資本規制比率について

純資産額規制比率は、商品取引所法の規定に基づき、同法施行規則の定めにより算出することとしたものでありますが、商品取引員は純資産額規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならず(同法第211条第2項)、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品取引員の許可を取り消すことができるとされています(同法第235条)。

また、自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき内閣府令の定めにより算出することとしたものでありますが、外国為替証拠金取引(FX)業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることがないように定められております。

当社は、純資産額規制比率及び自己資本規制比率が要求される水準を下回った場合には、純資産額規制比率に関しては農林水産大臣及び経済産業大臣から、自己資本規制比率に関しては内閣総理大臣から業務の停止等を含む様々な命令等を受けることとなります。これらの結果によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護に関して

当社は、顧客の個人情報を扱う企業であることから、その社会的責任を認識し、個人情報管理に積極的に取り組み、当社における個人情報保護方針を制定し、平成17年4月に施行された、いわゆる個人情報保護法に対応してきており、平成18年2月に「プライバシーマーク」を取得するなど、個人情報保護管理体制に適切に対処する旨努めております。

しかしながら、顧客の個人情報や当社の機密情報が、不正なアクセスなど何らかの方法により外部に漏洩し、あるいは悪用された場合等には、損害賠償が発生する可能性があり、加えて当社の信頼を失うおそれがあり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム障害について

当商品市場において、取引所の取引システムが故障を発生し、取引が一時停止するなどの事故が起こっておりますが、現状、特段大きな混乱に至っていないものの、当社の社内システムを含め係る状況が発生した場合には顧客等に与える影響は予測しがたいものがありますが、当社の社内システムに関しては、安全性の確保を図る等、システム管理の徹底に努めております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項目において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、売掛債権、棚卸資産、有形・無形固定資産、投資、法人税等、退職金等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っております。実際の結果は、見積りによる不確実性のため異なる結果となる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。また、重要な会計方針が連結財務諸表において使用される見積りと判断に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、営業収益が振るわなかったことから、営業損益、経常損益ともに損失を計上し、当期純損益は、270百万円の損失(前年同期は、260百万円の当期純損失)を計上しました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は、前年同期比8.0%(406百万円)減少の4,683百万円となりました。受取手数料は同38.7%増加して4,851百万円、売買損益は227百万円の損失(前年同期は、1,487百万円の利益)となりました。その他の営業収益は60百万円(同41.4%減)であり、その内訳は、不動産管理業が46百万円(同4.5%減)、商品投資顧問業が10百万円(同74.1%減)、その他3百万円(同76.0%減)となっております。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は、同6.3%(342百万円)減少の5,120百万円となりました。この主な内訳は、人件費が前連結会計年度に比べて130百万円、地代家賃が同61百万円、貸倒引当金繰入額が同49百万円それぞれ減少しております。

営業利益

当連結会計年度の営業損益は、436百万円の損失(前年同期は371百万円の営業損失)となりました。当連結会計年度において、営業収益は前連結会計年度に比べて406百万円、営業費用は同342百万円それぞれ減少し、営業損益は同64百万円減少しております。

営業外収益

当連結会計年度の営業外収益は、同71.9%(167百万円)減少の65百万円となりました。この主な内訳は、前連結会計年度に比べて受取利息が57百万円、為替差益が同93百万円それぞれ減少しております。

営業外費用

当連結会計年度の営業外費用は、同38.6%(37百万円)減少の60百万円となりました。この主な内訳は、前連結会計年度に比べて為替差損が18百万円、貸倒引当金繰入額が同8百万円それぞれ増加し、支払利息が同4百万円、有価証券償還損が同60百万円それぞれ減少しております。

経常利益

当連結会計年度の経常損益は、431百万円の損失（前年同期は237百万円の経常損失）となりました。当連結会計年度において、営業外収益は前連結会計年度に比べて167百万円、営業外費用は37百万円それぞれ減少した結果、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額129百万円の減少に営業損益の64百万円の減少を加えて、経常損益は前連結会計年度に比べて193百万円の減少となっております。

特別利益

当連結会計年度の特別利益は、同35.0%（30百万円）減少の56百万円となりました。この主な内訳は、前連結会計年度に比べて、貸倒引当金戻入額が35百万円増加し、事業譲渡益が同57百万円、投資有価証券売却益が同9百万円それぞれ減少しております。

特別損失

当連結会計年度の特別損失は、同93.7%（307百万円）減少の20百万円となりました。この主な内訳は、前連結会計年度に比べて金融商品取引責任準備金繰入額が1百万円、会員権売却損が同3百万円それぞれ増加し、投資有価証券評価損が同260百万円等減少しております。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は、394百万円の損失（前年同期は478百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。これは、経常損益431百万円の損失に、特別利益から特別損失を差し引いた純額36百万円の増加からなっております。前連結会計年度に比べて、特別利益は30百万円、特別損失は307百万円それぞれ減少した結果、特別利益から特別損失を差し引いた純額276百万円の増加に経常損益の193百万円の減少を加えて税金等調整前当期純損益は83百万円の増加となっております。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ61百万円増加して、マイナス134百万円の計上となりました。これは税金等調整前当期純損益が83百万円増加したことによるものであります。

少数株主利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益から控除（またはマイナスの控除で増益要因）される少数株主利益は、前連結会計年度に比べて30百万円増加の9百万円となりました。これは、連結子会社のユタカ・フューチャーズ株式会社の業績が堅調に推移したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純損益は、270百万円の損失（前年同期は260百万円の当期純損失）となりました。営業収益に対する比率は、マイナス5.8%（前連結会計年度マイナス5.1%）となっております。

自己資本利益率は、マイナス2.6%（前連結会計年度マイナス2.4%）となりました。また、1株当たり当期純損益は、32.70円の損失（前連結会計年度は30.75円の損失）となりました（「第5 経理の状況」連結財務諸表注記「1株当たり情報」参照）。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産総額は45,534百万円、負債総額は35,131百万円、純資産は10,402百万円となっております。当連結会計年度末の資産総額45,534百万円は前連結会計年度末35,951百万円に比べて9,582百万円増加しておりますが、この内訳は流動資産が9,062百万円、固定資産が520百万円それぞれ増加となり、主に「差入保証金」が9,131百万円増加しております。負債総額35,131百万円は、前連結会計年度末25,266百万円に比べて9,865百万円増加しておりますが、この内訳は、流動負債が10,570百万円増加し、固定負債が706百万円の減少、特別法上の準備金が1百万円の増加となり、主に「金融商品取引保証金」が10,869百万円増加しております。

当連結会計年度末の純資産10,402百万円は前連結会計年度末10,685百万円に比べて283百万円減少しておりますが、この内訳は株主資本が369百万円減少して、評価・換算差額等が76百万円、少数株主持分が9百万円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末は29.7%）となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べて646百万円の増加となり、当連結会計年度末は、3,953百万円（前年同期比19.6%増）となりました。その内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,645百万円の取得（前年同期は1,860百万円の使用）、投資活動によるキャッシュ・フローは75百万円の使用（前年同期は、325百万円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローは928百万円の使用（前年同期は1,009百万円の使用）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資の総額は、59百万円であり、主として商品先物関連事業における営業設備の更新等を実施しております。

なお、後記「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」の「(セグメント情報)」に掲記したとおり事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門等に基づいて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|-----------------------|-------|-------------|---------------|------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都中央区) | 全社的管理 業務及び 販売業務 | その他設備 | 319,302 | 6,209 | 1,560,696 (352.13㎡) | 93,059 | 1,979,268 | 143 |
| 第2豊ビル (東京都中央区) | 不動産管理 業務 | その他設備 | 446,073 | — | 93,531 (194.6㎡) | — | 539,605 | 1 |
| 大阪支店 (大阪市中央区) | 商品先物取 引関連事業 | 販売設備 | 3,961 | — | — (—) | 997 | 4,959 | 27 |
| 福岡支店 (福岡市博多区) | 商品先物取 引関連事業 | 販売設備 | 1,665 | — | — (—) | 313 | 1,979 | 27 |

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------|----------------------------|----------------|-----------|-------------|---------------|----------------------|-----|---------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ユタカ・フュー チャーズ株 式会社 | 本社 (東京都 中央区) | 商品先物取 引関連事業 | 販売 設備 | 113 | — | — (—) | — | 113 | 1 |
| ユタカエステ ート株式会社 | 宇佐美 研修所 (静岡県 伊東市) | 不動産 管理業 | 研修等 設備 | 440,664 | — | 12,900 (1,122.6㎡) | 400 | 453,965 | 2 |

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--|--------------------|----------------|-----------|-------------|---------------|-------------|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. | 本社 (シンガ ポール) | 商品先物取 引関連事業 | 販売 設備 | 2,225 | — | — (—) | 3,450 | 5,675 | 3 |

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」欄は、「器具及び備品」及び「リース資産」の金額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 8,897,472 | 8,897,472 | 大阪証券取引所 (ジャスダック市場) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 8,897,472 | 8,897,472 | — | — |

(注) 平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所との合併により解散し、大阪証券取引所が存続会社となりジャスダック市場を引継いでおります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成7年11月15日 (注)1 | 600,000 | 4,448,736 | 522,000 | 1,722,000 | 574,480 | 1,104,480 |
| 平成18年10月1日 (注)2 | 4,448,736 | 8,897,472 | — | 1,722,000 | — | 1,104,480 |

(注)1. 有償一般募集

入札による募集

発行数370,000株 発行価格1,740円

資本組入額870円

払込金額総額684,780千円

入札によらない募集

発行数230,000株 発行価格1,790円

資本組入額870円

払込金額総額411,700千円

2. 株式分割(1:2)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|------|-----------|-------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | — | 9 | 9 | 13 | 3 | 2 | 419 | 455 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 865 | 17 | 1,951 | 64 | 20 | 5,958 | 8,875 | 22,472 |
| 所有株式数 の割合(%) | — | 9.75 | 0.19 | 21.98 | 0.72 | 0.23 | 67.13 | 100.0 | — |

(注) 当社所有の自己株式586,852株は、「個人その他」の欄に586単元、「単元未満株式の状況」の欄に、852株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------|--|---------------|----------------------------|
| 黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社 | 東京都港区赤坂5丁目2-20 | 1,793 | 20.15 |
| 多々良 義 成 | 東京都杉並区 | 1,677 | 18.85 |
| 橋 本 建 生 | 東京都昭島市 | 383 | 4.30 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 312 | 3.50 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 240 | 2.69 |
| 竹 田 和 平 | 名古屋市天白区 | 220 | 2.47 |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 福岡市博多区博多駅前3丁目1-1 | 160 | 1.79 |
| 多々良 實 夫 | 東京都目黒区 | 156 | 1.75 |
| 多々良 節 子 | 福岡県春日市 | 147 | 1.65 |
| 豊商事従業員持株会 | 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目16-12 | 139 | 1.56 |
| 計 | — | 5,228 | 58.76 |

(注) 当社は、自己株式586,852株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.60%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 586,000 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 90,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,199,000 | 8,199 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 22,472 | — | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,897,472 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 8,199 | — |

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式 852株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 豊商事株式会社 | 東京都中央区日本橋 蛸殻町1丁目16-12 | 586,000 | — | 586,000 | 6.59 |
| (相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社 | 東京都中央区日本橋 蛸殻町1丁目6-3 | 90,000 | — | 90,000 | 1.01 |
| 計 | — | 676,000 | — | 676,000 | 7.60 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---------|-----------|
| 取締役会(平成21年5月19日)での決議状況 (取得期間平成21年5月20日～平成21年9月30日) | 250,000 | 150,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | — | — |
| 当事業年度における取得自己株式 | 96,000 | 35,535 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 154,000 | 114,465 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 61.60 | 76.31 |
| 当期間における取得自己株式 | — | — |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 61.60 | 76.31 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|------------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,256 | 742 |
| 当期間における取得自己株式(注) | 101 | 26 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った 取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 586,852 | — | 586,953 | — |

(注) 保有自己株式数の当期間には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関しましては、財務体質の強化と将来の安定的な収益基盤の確保に向けた内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続、維持することを基本とし、また、業績の状況に応じて配当性向等を勘案のうえ一層の利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めて中間配当制度を設けておりますが、原則として年間を通しての配当とする年1回の期末配当を基本とさせていただいております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針及び当期の業績の状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしました結果、1株につき7.50円（年間）の配当としております。

この結果、当期は、株主資本当期純利益率△2.6%、株主資本配当率0.6%となりました。

当期の内部留保資金の用途につきましては、今後予想される市場の自由化、国際化の進展に対応する事業展開に向けて、財務体質と経営基盤の強化に活用する所存であります。

（注）なお、第54期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------|-------------|-------------|
| 平成22年6月29日定時株主総会 | 62 | 7.50 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|-------|---------|-----------------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 2,730 | 3,500 ※1,080 | 810 | 550 | 400 |
| 最低(円) | 770 | 1,590 ※734 | 491 | 280 | 229 |

- (注)1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. ※印は、株式分割(平成18年10月1日 1株→2株)による権利落後の株価であります。
3. 平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所との合併により解散し、大阪証券取引所が存続会社となりジャスダック市場を引継いでおります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 388 | 300 | 294 | 321 | 276 | 267 |
| 最低(円) | 355 | 274 | 250 | 270 | 233 | 229 |

- (注)1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 平成22年4月1日付で、ジャスダック証券取引所は大阪証券取引所との合併により解散し、大阪証券取引所が存続会社となりジャスダック市場を引継いでおります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------------|---------|--------------|--|---|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 多々良 實 夫 | 昭和16年8月26日生 | 昭和35年6月 昭和46年5月 昭和52年1月 昭和54年6月 昭和62年6月 平成2年6月 平成19年5月 平成19年6月 | 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 ユタカエステート株式会社代表取締 役社長(現任) 当社代表取締役会長(現任) | (注)1 | 156 |
| 代表取締役 社長 | | 石 黒 文 博 | 昭和22年6月2日生 | 昭和43年3月 平成6年12月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年3月 平成13年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成18年3月 平成19年6月 | 当社入社 当社名古屋営業本部営業部長 当社取締役 当社東京第二営業本部長 当社東京第一営業本部長 当社常務取締役 当社東部営業統括本部長 当社営業統括本部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任) | (注)1 | 5 |
| 専務取締役 | 営業統括 本部長 | 安 成 政 文 | 昭和26年4月2日生 | 昭和51年3月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 | 当社入社 当社東京第三営業本部長 当社大阪営業本部長 当社執行役員大阪営業本部長 当社常務執行役員大阪営業本部長 当社常務執行役員西部営業統括本 部長兼大阪営業本部長 当社取締役 当社西部営業統括本部長 当社常務取締役営業統括本部長 当社専務取締役営業統括本部長 (現任) | (注)1 | 4 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 篠 塚 幸 治 | 昭和21年12月13日生 | 昭和40年3月 平成7年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 | 当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役 当社管理本部長兼経理部長 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役(現任) | (注)1 | 45 |
| 常務取締役 | 法人事業 本部長 | 渡 辺 泰 夫 | 昭和21年2月26日生 | 昭和44年4月 平成7年4月 平成7年6月 平成10年4月 平成12年3月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年7月 平成20年4月 平成21年4月 | 当社入社 当社東京営業本部長 当社取締役 当社東京第一営業本部長 当社営業統括本部長 当社金融商品本部長 当社金融商品営業部担当部長 当社金融商品本部副本部長兼金融本 部長 当社常務取締役金融営業本部長兼法 人部担当 当社常務取締役法人事業本部長(現 任) | (注)1 | 20 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------------|--|---------|--------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 | 事業 本部長兼 ディーリン グ部長 | 浦 栲 健 | 昭和25年1月24日生 | 昭和43年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成16年5月 平成20年4月 | 当社入社 当社業務本部事業部長 当社事業本部事業部長 当社取締役(現任) 当社事業本部ディーリング部長 当社事業本部長兼ディーリング部長 (現任) | (注)1 | 34 |
| 取締役 | 経営企画 部長 | 多々良 優 | 昭和40年9月13日生 | 平成元年4月 平成5年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年6月 | 山一証券株式会社入社 当社入社 当社デリバティブ・IT事業部次長 当社経営企画部長(現任) 当社取締役(現任) | (注)1 | 26 |
| 取締役 | | 間 瀬 博 行 | 昭和45年12月3日生 | 平成6年4月 平成9年7月 平成11年5月 平成12年1月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年3月 | スイス・ユニオン銀行(現UBS銀行) 入行 UBS信託銀行入行 ベアリング投信投資顧問株式会社入 社 株式会社ジェイインバスター取締役 有限会社ボルケーノ代表取締役(現 任) 株式会社新選堂代表取締役(現任) 当社取締役(現任) 黒川木徳フィナンシャルホールディ ングス株式会社代表取締役社長(現 任) | (注)1 | — |
| 取締役 | 管理本部 コンプライ アンス部長 | 白 石 知 芳 | 昭和22年10月22日生 | 昭和57年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年11月 | 当社入社 当社大阪営業本部総務部長兼営業管 理部長 当社管理本部営業管理部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社管理本部コンプライアンス部長 (現任) | (注)1 | 2 |
| 取締役 | デリバティ ブ・IT事 業本部長兼 デリバティ ブ・IT事 業部長 | 多々良 孝 之 | 昭和32年7月15日生 | 昭和55年3月 平成10年4月 平成14年5月 平成17年8月 平成20年6月 平成21年6月 | 当社入社 当社法人営業本部法人営業部長 当社執行役員 当社金融商品本部デリバティブ・ IT事業部長 当社取締役(現任) 当社デリバティブ・IT事業本部長 兼デリバティブ・IT事業部長(現 任) | (注)1 | 2 |
| 取締役 | 西部営業統 括本部長兼 大阪営業本 部長 | 濱 口 秀 晃 | 昭和35年6月9日生 | 昭和59年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年6月 | 当社入社 当社大阪営業本部営業部長 当社大阪営業本部長 当社執行役員 当社西部営業統括本部長兼大阪 営業本部長(現任) 当社取締役(現任) | (注)1 | 14 |
| 取締役 相談役 (非常勤) | | 多々良 義 成 | 昭和11年4月30日生 | 昭和35年4月 昭和37年4月 昭和40年5月 昭和41年6月 昭和44年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成19年6月 | 住友海上火災保険株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 株式会社豊研修所 (現・ユタカエステート株式会社) 代表取締役社長 当社取締役相談役(現任) | (注)1 | 1,677 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|----|---------|-------------|---|--|------|---------------|
| 監査役 常勤 | | 日 和 顯 | 昭和20年5月26日生 | 昭和39年5月 平成元年6月 平成5年6月 平成17年6月 | 当社入社 豊加商事株式会社(現・三菱商事フ ューチャーズ株式会社)入社 当社入社 当社監査室長 当社監査役(現任) | (注)2 | 2 |
| 監査役 常勤 | | 尾 崎 康 秀 | 昭和22年1月31日生 | 昭和40年3月 平成18年6月 平成21年3月 平成21年6月 | 当社入社 当社管理本部経理部長 当社管理本部経理部嘱託 当社監査役(現任) | (注)2 | 20 |
| 監査役 | | 和 田 治 | 昭和15年4月8日生 | 昭和34年4月 平成9年4月 平成10年5月 平成16年12月 平成18年6月 | 農林省(現農林水産省)入省 同省商業課首席商品取引所検査官 社団法人全国商品取引所連合会常務 理事 株式会社日本商品清算機構取締役 当社監査役(現任) | (注)2 | — |
| 監査役 | | 林 昭 彦 | 昭和12年8月20日生 | 昭和37年4月 平成3年6月 平成4年7月 平成6年6月 平成13年3月 平成15年10月 平成20年6月 | 通商産業省(現経済産業省)入省 科学技術庁長官官房長 海外経済協力基金理事 日本軽金属株式会社常務取締役 同社副社長 財団法人日本特許情報機構理事長 当社監査役(現任) | (注)2 | — |
| 計 | | | | | | | 2,009 |

- (注)1. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時(取締役濱口秀晃については、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時)から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時(監査役尾崎康秀については、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時)から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役相談役多々良義成は、代表取締役会長多々良實夫の実兄であり、取締役経営企画部長多々良優の実父であります。
4. 取締役間瀬博行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役和田治及び林昭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、経営環境の変化に対応し、且つ、株主、顧客等に信頼される公正な経営システムを構築・運営することを重要施策として位置付けております。

当社の最高経営機関である取締役会は、経営戦略等の経営意思決定を行うとともに企業活動における業務執行の監督強化に努めており、また、当社は、公正な企業活動の実効性を確保する観点から監査役制度を採用し、経営監視機能の強化に努めております。

イ. 取締役・取締役会・常務会

当社の最高経営機関である取締役会は、各事業部門の責任者を兼ねる取締役を含めて構成され、毎月の定例及び状況に応じ随時開催し、経営戦略の決定等を行うとともに業務執行状況の監督を行っており、併せて役付取締役でもって構成される常務会が、取締役会の決定した経営戦略等の方針に基づき、業務運営の調整、効率化を図るため適宜開催し、業務執行に対する審議機関の役割を担っております。このほかに、業務運営の一体化を促進するため、執行役員制度を導入するなど、経営意思決定の迅速化と情報の共有化により業務執行の監督機能の強化に努めております。取締役は、平成22年6月29日現在12名(うち社外取締役1名)であります。なお、当社の定款において、取締役の員数を15名以内と定めております。

ロ. 監査役・監査役会

公正で透明な企業活動の充実化を図り、その実効性を確保するため、当社は、監査役制度を採用しており、当期では監査役4名のうち、社外監査役は2名であり、取締役との独立性を重視した陣容により、取締役の業務執行に対する監査を行うとともに、監査役会を定期的に、また状況に応じ随時開催し、監査役相互の情報交換等を通して経営監視機能の強化に努めております。監査役は、平成22年6月29日現在4名(うち社外監査役2名)であります。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況につきまして、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の体制を整備しております。

(イ) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- A. 取締役会は、定例等の取締役会並びに各種の会議体の開催の機会において、取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合しているか事業部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議、指示または指導を行う。
- B. 教育研修室を置き、教育研修室の主導により各種の従業員研修を通してコンプライアンス(法令遵守)の周知徹底を行う。
- C. 監査役監査、内部監査または外部監査人監査を通して、役職員にコンプライアンス(法令遵守)の徹底に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会、その他重要な会議体の議事録(電磁的記録を含む。)及び、契約書類、法定帳簿、会計に関する帳簿、稟議その他重要な書類等(電磁的記録を含む。)は、法令並びに文書取扱規程等の社内規程に基づき保存・管理を行うこととする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- A. 当社は、ディーリング業務を遂行するうえで、経営の健全性を保持する観点からリスク管理が極めて重要であると認識し、ディーリング管理規程を定めている。
- B. 当社は、当社の財政状態に対応してリスクを効率的にコントロールするため、ディーリング管理規程に基づき運営・管理する。
- C. ディーリングに関する情報は、日々、週次、月次の状況を担当取締役及び関連部署に毎日報告されるとともに月次の定例取締役会に報告され、状況により必要な措置を講ずることとする。
- D. 純資産額規制比率及び自己資本規制比率について、基礎リスク、市場リスク、取引先リスク等を把握し、日次等状況に応じて計数を算出し、適正な水準を確保しているかモニタリングを行うとともに、状況により必要な措置を講ずることとする。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- A. 取締役会は、毎月の定例及び状況に応じ随時開催し、経営戦略の決定等を行うとともに、取締役会規程及び、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に定めるところにより、各取締役の業務執行状況について監督を行う。
- B. 役付取締役でもって構成される常務会は、取締役会の決定した経営戦略等の方針に基づき、業務運営の調整、効率化を図るため適宜開催し、業務執行に対する審議機関の役割を担う。
- C. 監査役は、取締役の業務執行に対して、監査役監査を通して経営監視機能の役割を担う。

(ホ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- A. 子会社は、当社の経営理念を共有し、事業方針その他経営上の重要事項については一体となって行動する。
- B. 当社の取締役は、子会社の取締役と定期的に意見交換を行い、経営戦略、事業の成果及び内部管理等について共通認識を図る。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

現行、監査役を補助する組織、人員は配置されていないが、監査役会から要請を受けた場合には、取締役会は監査役会と協議のうえ、必要な配置を講ずることとする。

(ト) 監査役の職務を補助すべき従業員の取締役から独立性に関する事項

監査役の業務を補助する従業員は、その職責上、監査役会並びに監査役の指示に従うものとする。

(チ) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- A. 取締役及び従業員は、監査役会規程及び監査役監査規程に従い、監査役に報告及び情報提供を行う。
- B. 監査役は、その職務を遂行するために必要と判断した場合には、取締役及び従業員から報告を求めることができる。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役及び主要な従業員からヒヤリングを実施し、代表取締役、内部監査部門(監査室)及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行うこととする。

ニ. 財務報告の信頼性を確保するための体制

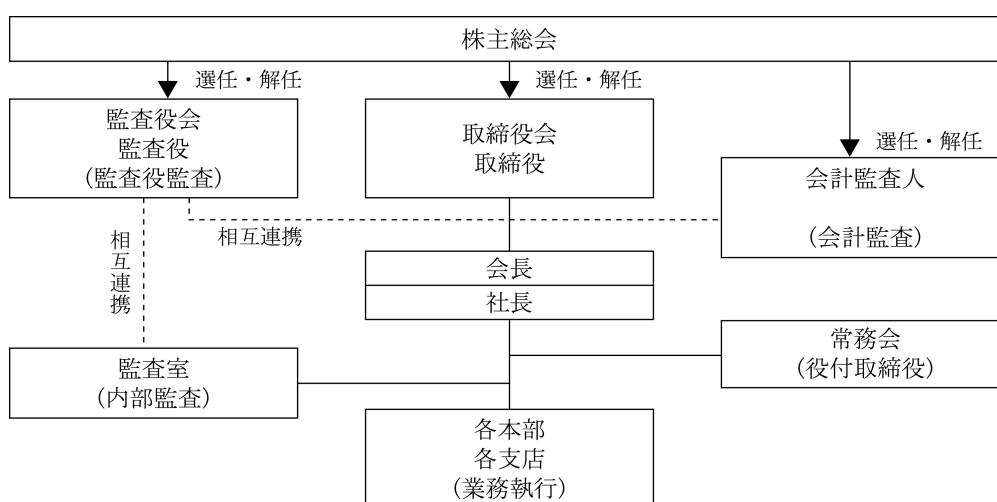
金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の適用に伴い、財務報告の信頼性の確保する観点から内部統制の一層の充実を図るべく内部統制の整備等に取り組んでおります。

当事業年度において、内部統制対策室のもとに、内部統制の整備・運用の評価を実施しております。

ホ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成22年3月期は12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、業務執行に対する審議機関として業務運営の調整、効率化のため、常務会を9回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。(平成22年6月29日現在)



② 内部監査及び監査役監査

イ. 当社の内部監査は、内部監査規程に基づいて、外部会計監査人（東陽監査法人）及び監査役との協調を図りながら実施し、原則としてすべての支店(本店営業部を含む。)について実地監査を行うこととしており、その充実に努めております。当社の監査体制は、監査室を中核とする内部監査プロジェクトチーム(人員14名)を編成し、「受託業務活動における適正化」の観点に注視して、業務監査及び会計監査を実施しております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、教育研修室の主導により各種の社員研修を通してコンプライアンスを周知徹底するとともに、内部監査時においてもコンプライアンスの強化に努めております。

内部監査及びコンプライアンスにおける監査結果報告等については、社長に定期的にあるいは状況に応じて適宜報告され、併せて監査役に報告されております。

ロ. 監査役監査の組織、人員及び手続き

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されており、監査役のサポート体制については、現行、監査役を補助する組織、人員は配置されておりませんが、必要に応じて総務部門の事務局スタッフ等が対応しております。

監査役は、取締役会及び重要な会議に出席するとともに主要な支店を含む重要な部門並びに主要な子会社等を対象にして往査を実施し、取締役及び主要な従業員からヒヤリングを行い、代表取締役、内部監査部門（監査室）及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行っております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査等の相互連携

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ相互に定期的にまたは状況に応じて随時、情報交換を行うとともに、内部統制部門を含めて相互の連携に努めております。

ニ. 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成22年3月期においては、内部監査では、すべての支店において実地監査を実施しており、コンプライアンスに関しましては、改正商品取引所法等の法令に対処するため、主として営業社員を対象に勧誘規制等の受託業務活動の適法・適正化を含む新たな法的規制について社員研修を実施しております。また「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）に関しては、役職員全員が個人情報保護法における一般的かつ必要条件を満たす基礎的知識を習得するとともに、社員研修も併せて実施し、その啓蒙に努めております。個人情報保護法に関連して、情報セキュリティの一層の強化を図るべく諸施策を実施・運用しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

(イ) 当社の社外取締役は1名であります。

当社の社外取締役は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の主要株主であります。

(ロ) 当社の社外監査役は2名であります。

社外取締役の上記事項を除いて、社外取締役、社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外役員の機能、役割及び選任等

社外役員の機能、役割及び選任等につきましては、社外取締役においては、事業経営者としてのビジネス経験に基づいて専門的かつ客観的な立場から当社の経営全般に対する適宜な助言等を通して取締役会の適切な意思決定と業務執行の監督を図るものであり、社外監査役においては、事業経営者や公共的・社会的な幅広い分野において専門的かつ客観的な経験・識見に基づいて、公正的・中立的な立場から監査を行うことにより公正で透明な企業活動の実効性を確保するものであります。また、社外役員の選任に当たりましては、上記の機能、役割に担う客観的、公正な識見を有していること及び独立性が高く、当社との間に特別な利害関係はないことなどを基準としております。

ハ. 社外取締役又は及び社外監査役による監督又は監査並びに内部監査等との相互連携

社外取締役は、定例または状況に応じ随時開催される取締役会に出席し、議案審議等に適切な発言を適宜行い取締役会の適切な意思決定と業務執行の監督に努めております。また、社外監査役は、定例または状況に応じ随時開催される監査役会に出席し、監査役相互の意見交換等を行い、また、定例取締役会等に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに意見交換を行っております。

社外監査役は他の監査役とともに、監査室、会計監査人と、それぞれ相互に定期的にまたは状況に応じて随時、情報交換を行うとともに、内部統制部門を含めて相互の連携に努めております。

④ 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|--------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 155 | 150 | — | — | 4 | 11 |
| 監査役 (社外取締役を除く) | 15 | 13 | — | — | 2 | 3 |
| 社外役員 (社外取締役及び 社外監査役) | 15 | 15 | — | — | — | 3 |

- (注) 1. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
2. 上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人給与のうち、特に重要なものではありません。
3. 取締役及び監査役の報酬等の額には、平成21年6月26日開催の第53回定時株主総会終結ときをもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
4. 上記の退職慰労金は、平成21年6月26日開催の第53回定時株主総会の決議に基づき、同定時株主総会終結ときをもって退任した役員に支給しております。
5. 役員報酬等の決定方針
役員報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。報酬等の額につきましては、取締役については、役位別に定められた基本額とその職務に応じて算定された職務報酬との合計額を基準として、監査役については、監査役の協議にて算定しております。
6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

⑤ 株式の保有状況について

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| 銘柄の総数(銘柄) | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------|--------------|
| 7 | 541,813 |

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄別 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|---------|--------------|
| (株)東京工業品取引所 | 152,148 | 212,091 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 619,400 | 114,589 |
| (株)東京金融取引所 | 5,330 | 75,000 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 20,000 | 61,800 |
| (株)西日本シティ銀行 | 150,119 | 41,432 |
| (株)東京穀物商品取引所 | 144,879 | 36,700 |
| 関西商取代行(株) | 400 | 200 |

保有目的

(株)東京工業品取引所

当取引所の株式化に伴う出資の要請に基づき、業界の発展・拡大並びに事業の適正な運営に資するため取得・保有しております。

(株)みずほフィナンシャルグループ

当該会社の完全子会社である金融機関との安定的、継続的な取引を維持するため取得・保有しております。

(株)東京金融取引所

当取引所の株式化に伴う出資の要請に基づき、業界の発展・拡大並びに事業の適正な運営に資するため取得・保有しております。

(株)三井住友フィナンシャルグループ

当該会社の完全子会社である金融機関との安定的、継続的な取引を維持するため取得・保有しております。

(株)西日本シティ銀行

当該金融機関との安定的、継続的な取引を維持するため取得・保有しております。

(株)東京穀物商品取引所

当取引所の株式化に伴う出資の要請に基づき、業界の発展・拡大並びに事業の適正な運営に資するため取得・保有しております。

関西商取代行(株)

事業の適正な運営に資するため取得・保有しております。

(注) 関西商取代行(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄以内であるため記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

(当事業年度)

| | 貸借対照表計上額の合計額 (千円) | 受取配当額の合計額 (千円) | 売却損益の合計額 (千円) | 評価損益 | |
|-------|----------------------|-------------------|------------------|--------------------------|---------------|
| | | | | 貸借対照表計上額と取得原価の差額の合計額(千円) | 減損処理額の合計額(千円) |
| 上場株式 | 229,804 | 3,703 | — | 108,253 | — |
| 非上場株式 | 1 | — | — | — | — |

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等

イ. 当事業年度において業務を執行した会計監査人の名称等は、次のとおりであります。

東陽監査法人

(注) 平成21年6月26日開催の第53回定時株主総会において、新たに東陽監査法人が当社の会計監査人に選任され就任いたしました。

(太陽ASG有限責任監査法人は同定時株主総会終結の時をもって任期満了により当社の会計監査人を退任いたしました。)

ロ. 当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | | 所属する監査法人 | 継続監査年数 |
|-----------------|------|----------|--------|
| 指定社員 業務執行社員 | 鈴木基仁 | 東陽監査法人 | ※ |
| | 中塩信一 | | ※ |
| | 原口隆志 | | ※ |

(注) ※7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士8名 その他5名

⑦ その他当社定款規定について

イ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当

当社は、業績の状況により株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 30 | 0 | 32 | — |
| 連結子会社 | — | — | — | — |
| 計 | 30 | 0 | 32 | — |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

店頭外国為替証拠金取引(e-kawase)に係る顧客分別保管に関する合意された手続業務を行っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

提出会社は、監査公認会計士等に対する報酬の額に関する方針について、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切な水準となるように決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成22年2月24日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成22年5月26日改正)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成22年2月24日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成22年5月26日改正)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表および前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表については、太陽ASG有限責任監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。また、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表および当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表については、東陽監査法人により監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第53期(連結・個別) 太陽ASG有限責任監査法人

第54期(連結・個別) 東陽監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

- ① 就任する監査公認会計士等の氏名

東陽監査法人

- ② 退任する監査公認会計士等の氏名

太陽ASG有限責任監査法人

- (2) 異動の年月日

平成21年6月26日

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成19年6月28日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の理由

当社の会計監査人であります太陽A S G有限責任監査法人は、平成21年6月26日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となるため、新たに東陽監査法人を当社の会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2, ※4, ※5 3,642,897 | ※2, ※4, ※5 4,391,991 |
| 委託者未収金 | 368,394 | 360,365 |
| 有価証券 | 182,198 | 98,067 |
| 商品 | 78,405 | 33,210 |
| 繰延税金資産 | 459,149 | 423,038 |
| 保管有価証券 | ※2 6,176,041 | ※2 8,770,488 |
| 差入保証金 | 11,093,885 | 20,225,317 |
| 金銭の信託 | 4,160,000 | 2,563,000 |
| 委託者先物取引差金 | ※3 1,651,758 | ※3 545,365 |
| 未収法人税等 | 352,570 | 48,790 |
| その他 | ※2 575,816 | ※2 340,876 |
| 貸倒引当金 | △3,823 | △1,065 |
| 流動資産合計 | 28,737,293 | 37,799,447 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 3,761,282 | ※2 3,768,890 |
| 減価償却累計額 | △1,930,408 | △2,028,975 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,830,874 | 1,739,914 |
| 機械装置及び運搬具 | 23,607 | 23,749 |
| 減価償却累計額 | △13,174 | △17,539 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 10,433 | 6,209 |
| 器具及び備品 | 212,125 | 197,655 |
| 減価償却累計額 | △112,390 | △111,337 |
| 器具及び備品 (純額) | 99,734 | 86,318 |
| 土地 | ※2 2,222,324 | ※2 2,222,324 |
| リース資産 | — | 45,804 |
| 減価償却累計額 | — | △7,634 |
| リース資産 (純額) | — | 38,170 |
| 有形固定資産合計 | 4,163,367 | 4,092,938 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産合計 | 20,826 | 250,749 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※2 853,292 | ※1, ※2 1,025,933 |
| 長期差入保証金 | 1,011,919 | 1,114,026 |
| 長期貸付金 | 90,415 | 92,519 |
| 繰延税金資産 | 763,431 | 907,911 |
| その他 | ※2 1,244,158 | 1,100,242 |
| 貸倒引当金 | △933,018 | △849,245 |
| 投資その他の資産合計 | 3,030,199 | 3,391,386 |
| 固定資産合計 | 7,214,392 | 7,735,074 |
| 資産合計 | 35,951,685 | 45,534,521 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 委託者未払金 | 205,878 | 120,323 |
| 短期借入金 | ※2 718,600 | ※2 1,018,600 |
| リース債務 | 1,862 | 60,547 |
| 未払法人税等 | 83,586 | 24,047 |
| 賞与引当金 | 73,814 | 102,752 |
| 預り証拠金 | 8,157,563 | 6,674,437 |
| 預り証拠金代用有価証券 | 6,129,031 | 8,722,548 |
| 預り取引保証金 | 3,965,238 | 2,305,251 |
| 金融商品取引保証金 | 3,123,207 | 13,993,124 |
| その他 | 530,281 | 537,668 |
| 流動負債合計 | 22,989,064 | 33,559,300 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,061,545 | — |
| 長期借入金 | ※2 74,200 | ※2 55,600 |
| リース債務 | 6,662 | 191,525 |
| 退職給付引当金 | 436,329 | 657,812 |
| 役員退職慰労引当金 | 245,630 | 239,230 |
| 繰延税金負債 | 83,937 | 83,937 |
| その他 | 81,223 | 55,314 |
| 固定負債合計 | 1,989,528 | 1,283,419 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 商品取引責任準備金 | ※4 286,706 | ※4 286,134 |
| 金融商品取引責任準備金 | ※5 730 | ※5 3,078 |
| 特別法上の準備金合計 | 287,437 | 289,213 |
| 負債合計 | 25,266,029 | 35,131,933 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,722,000 | 1,722,000 |
| 資本剰余金 | 1,104,579 | 1,104,579 |
| 利益剰余金 | 8,220,289 | 7,887,462 |
| 自己株式 | △268,449 | △304,726 |
| 株主資本合計 | 10,778,419 | 10,409,315 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △36,204 | 29,478 |
| 為替換算調整勘定 | △68,877 | △58,209 |
| 評価・換算差額等合計 | △105,081 | △28,731 |
| 少数株主持分 | 12,318 | 22,004 |
| 純資産合計 | 10,685,656 | 10,402,588 |
| 負債純資産合計 | 35,951,685 | 45,534,521 |

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取手数料 | 3,498,789 | 4,851,142 |
| 売買損益 | 1,487,691 | △227,990 |
| その他 | 103,822 | 60,801 |
| 営業収益合計 | 5,090,303 | 4,683,953 |
| 営業費用 | | |
| 取引所関係費 | 217,310 | 284,205 |
| 人件費 | ※1 2,922,022 | ※1 2,791,414 |
| 地代家賃 | 338,977 | 277,556 |
| 通信費 | 329,849 | 290,417 |
| 広告宣伝費 | 147,920 | 118,508 |
| 減価償却費 | 154,910 | 187,468 |
| 貸倒引当金繰入額 | 68,742 | 18,941 |
| その他 | 1,282,442 | 1,151,652 |
| 営業費用合計 | 5,462,173 | 5,120,164 |
| 営業損失(△) | △371,869 | △436,211 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 68,323 | 10,677 |
| 受取配当金 | 17,309 | 14,463 |
| 社債償還益 | 20,439 | 458 |
| 為替差益 | 93,295 | — |
| その他 | 32,900 | 39,562 |
| 営業外収益合計 | 232,268 | 65,161 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,510 | 27,947 |
| 有価証券償還損 | 60,181 | — |
| 為替差損 | — | 18,854 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 8,111 |
| 権利金償却 | 4,218 | 4,284 |
| その他 | 887 | 851 |
| 営業外費用合計 | 97,798 | 60,049 |
| 経常損失(△) | △237,399 | △431,100 |
| 特別利益 | | |
| 商品取引責任準備金戻入額 | — | 571 |
| 投資有価証券売却益 | 9,048 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 21,105 | 56,201 |
| 事業譲渡益 | ※2 57,206 | — |
| 特別利益合計 | 87,360 | 56,773 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 商品取引責任準備金繰入額 | 17,388 | — |
| 金融商品取引責任準備金繰入額 | 514 | 2,347 |
| 投資有価証券売却損 | 15,287 | 4,016 |
| 投資有価証券評価損 | 260,899 | — |
| 減損損失 | ※ ³ 5,389 | — |
| リース解約損 | 12,861 | 10,829 |
| 会員権売却損 | — | 3,066 |
| 固定資産除売却損 | ※ ⁴ 15,678 | ※ ⁴ 366 |
| 特別損失合計 | 328,018 | 20,626 |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △478,057 | △394,953 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 105,793 | 18,548 |
| 法人税等調整額 | △302,085 | △152,882 |
| 法人税等合計 | △196,292 | △134,333 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | △20,819 | 9,815 |
| 当期純損失 (△) | △260,945 | △270,435 |

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,722,000 | 1,722,000 |
| 当期末残高 | 1,722,000 | 1,722,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,104,579 | 1,104,579 |
| 当期末残高 | 1,104,579 | 1,104,579 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,566,793 | 8,220,289 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △85,558 | △62,391 |
| 当期純損失(△) | △260,945 | △270,435 |
| 当期変動額合計 | △346,504 | △332,827 |
| 当期末残高 | 8,220,289 | 7,887,462 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △185,787 | △268,449 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △82,661 | △36,277 |
| 当期変動額合計 | △82,661 | △36,277 |
| 当期末残高 | △268,449 | △304,726 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,207,586 | 10,778,419 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △85,558 | △62,391 |
| 当期純損失(△) | △260,945 | △270,435 |
| 自己株式の取得 | △82,661 | △36,277 |
| 当期変動額合計 | △429,166 | △369,104 |
| 当期末残高 | 10,778,419 | 10,409,315 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 41,325 | △36,204 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △77,530 | 65,683 |
| 当期変動額合計 | △77,530 | 65,683 |
| 当期末残高 | △36,204 | 29,478 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △30,183 | △68,877 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △38,693 | 10,667 |
| 当期変動額合計 | △38,693 | 10,667 |
| 当期末残高 | △68,877 | △58,210 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 11,141 | △105,081 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △116,223 | 76,350 |
| 当期変動額合計 | △116,223 | 76,350 |
| 当期末残高 | △105,081 | △28,731 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 33,403 | 12,318 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △21,084 | 9,686 |
| 当期変動額合計 | △21,084 | 9,686 |
| 当期末残高 | 12,318 | 22,004 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,252,131 | 10,685,656 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △85,558 | △62,391 |
| 当期純損失（△） | △260,945 | △270,435 |
| 自己株式の取得 | △82,661 | △36,277 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △137,308 | 86,037 |
| 当期変動額合計 | △566,474 | △283,067 |
| 当期末残高 | 10,685,656 | 10,402,588 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △478,057 | △394,953 |
| 減価償却費 | 154,910 | 187,468 |
| 減損損失 | 5,389 | — |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 15,678 | 366 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △6,682 | △86,529 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △50,100 | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 28,959 | 221,483 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △25,370 | △6,400 |
| 受取利息及び受取配当金 | △85,632 | △25,140 |
| 社債償還益 | △20,439 | △458 |
| 支払利息 | 32,510 | 27,947 |
| 為替差損益 (△は益) | △95,508 | △3,548 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | △57,206 | — |
| 有価証券償還損益 (△は益) | 60,181 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 6,239 | 4,016 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 260,899 | — |
| 委託者未収金の増減額 (△は増加) | 137,958 | 11,966 |
| 差入保証金の増減額 (△は増加) | 2,916,205 | △9,112,319 |
| 金銭の信託の増減額 (△は増加) | 350,000 | 1,597,000 |
| 委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加) | △1,419,903 | 1,106,392 |
| 預り証拠金の増減額 (△は減少) | △2,847,971 | △1,501,971 |
| 預り取引保証金の増減額 (△は減少) | △392,528 | △1,659,987 |
| 金融商品取引保証金の増減額 (△は減少) | 1,139,351 | 10,869,917 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △69,375 | 45,195 |
| 委託者未払金の増減額 (△は減少) | △50,934 | △91,384 |
| その他 | △539,417 | 224,391 |
| 小計 | △1,030,843 | 1,413,453 |
| 利息及び配当金の受取額 | 96,750 | 27,451 |
| 利息の支払額 | △31,469 | △30,684 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △894,907 | 235,378 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,860,469 | 1,645,598 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △20,884 | △100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 16,615 |
| 有価証券の取得による支出 | △254,122 | △2,333 |
| 有価証券の売却による収入 | 346,107 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △121,698 | △14,882 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,946 | △30,960 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 1,142 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △388,152 | △30,005 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 38,078 | 64,788 |
| 貸付による支出 | △19,152 | △12,116 |
| 貸付金の回収による収入 | 19,905 | 26,817 |
| 事業譲渡による収入 | 78,000 | — |
| その他 | — | 6,600 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △325,722 | △75,477 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入による収入 | 300,000 | 400,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △200,000 | △100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △18,600 | △18,600 |
| 社債の償還による支出 | △921,625 | △1,060,825 |
| 自己株式の取得による支出 | △82,661 | △36,277 |
| 配当金の支払額 | △85,558 | △62,518 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △500 | — |
| その他 | △787 | △49,878 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,009,732 | △928,098 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 38,626 | 4,731 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,157,298 | 646,754 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,464,258 | 3,306,960 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,306,960 | ※1 3,953,714 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>① 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. ユタカ・アセット・トレーディング(株) ユタカエステート(株) ユタカ・フューチャーズ(株)</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称 YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD. YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP) YUTAKA GP LTD. TSUBASA GP LTD. YTV GP LTD.</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD.及びその他2社は、連結の範囲に含めることにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、連結の範囲から除外しております。 その他の非連結子会社であるYUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP)、YUTAKA GP LTD.、及びその他2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>① 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>① 持分法適用の非連結子会社数一社</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社 TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD. 及びその他2社は、持分法を適用することにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、持分法の適用から除外しております。 その他の非連結子会社である YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP)、YUTAKA GP LTD.、及びその他2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) ……移動平均法による原価法</p> | <p>① 持分法適用の非連結子会社数一社</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>② 保管有価証券 保管有価証券は、商品取引所法施行規則第39条の規定により、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券(長期7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>③ デリバティブ……時価法</p> <p>④ 棚卸資産 商品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物付属設備は除く) ……………定額法 建物以外……………定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……5年～47年 器具及び備品………4年～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>② 保管有価証券 同左</p> <p>③ デリバティブ……同左</p> <p>④ 棚卸資産 商品……同左 トレーディング目的で保有する商品……時価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準 | <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> | <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(944,150千円)については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。</p> | <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(944,150千円)については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を摘要しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度について確定給付型企業年金及び確定拠出型年金に平成22年4月に移行を予定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。なお、本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑥ 金融商品取引責任準備金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(4) 重要な営業収益の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>受取手数料</p> <p>イ 商品先物取引 委託者の取引が約定したときに計上しております。</p> <p>ロ オプション取引 委託者の取引が約定したときに計上しております。</p> <p>ハ 商品ファンド 取引約定日に計上しております。</p> <p>ニ 外国為替証拠金取引 委託者の取引が約定したときに計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>受取手数料</p> <p>イ 商品先物取引 同左</p> <p>ロ オプション取引 同左</p> <p>ハ 商品ファンド 同左</p> <p>ニ 外国為替証拠金取引 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度のリース資産計上額、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>従来、「金融先物取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金繰入額」として表示しておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い、当連結会計年度から「金融商品取引責任準備金」及び「金融商品取引責任準備金繰入額」として表示しております。</p> <p>なお、これに併せて「金融先物取引保証金」を「金融商品取引保証金」として表示しております。</p> | <p>—————</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-------|------------------|----------|----------|----------|----|-------------|----|-------------|--------|-----------|-----|----------|-----------|--------------------|-------|-----------|-------|----------|-----------|------------------|--------|-------------|-----------|--------------------|----|-----------|-----------|------------------|---|------------|-------|------------------|----------|----------|----------|----|-------------|----|-------------|--------|-----------|-----------|--------------------|-------|-------------|-------|----------|-----------|--------------------|--------|-------------|-----------|--------------------|----|-----------|-----------|------------------|
| <p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">38,320千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,476,859千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,086,794千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">331,609千円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">43,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,998,616千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">792,800千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額1,000,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,100,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,100,432千円</td> </tr> </table> <p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">270,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270,855千円</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、529,213千円であります。</p> <p>※3 委託者先物取引差金 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払清算された金額であります。</p> <p>※4 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。</p> <p>※5 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。</p> | 投資有価証券(株式) | 589千円 | 投資有価証券(その他の有価証券) | 38,320千円 | その他の流動資産 | 60,000千円 | 建物 | 1,476,859千円 | 土地 | 2,086,794千円 | 投資有価証券 | 331,609千円 | 会員権 | 43,352千円 | 合計 | 3,998,616千円 | 短期借入金 | 718,600千円 | 長期借入金 | 74,200千円 | 合計 | 792,800千円 | 保管有価証券 | 6,100,432千円 | 合計 | 6,100,432千円 | 預金 | 270,855千円 | 合計 | 270,855千円 | <p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">89,342千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,428,760千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,086,794千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">408,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,953,626千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,074,200千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額1,000,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産 取引証拠金の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,722,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,722,650千円</td> </tr> </table> <p>ハ 分離保管資産 商品取引所法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">349,246千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">349,246千円</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、648,943千円であります。</p> <p>※3 委託者先物取引差金 同左</p> <p>※4 商品取引責任準備金 同左</p> <p>※5 金融商品取引責任準備金 同左</p> | 投資有価証券(株式) | 589千円 | 投資有価証券(その他の有価証券) | 89,342千円 | その他の流動資産 | 30,000千円 | 建物 | 1,428,760千円 | 土地 | 2,086,794千円 | 投資有価証券 | 408,071千円 | 合計 | 3,953,626千円 | 短期借入金 | 1,018,600千円 | 長期借入金 | 55,600千円 | 合計 | 1,074,200千円 | 保管有価証券 | 8,722,650千円 | 合計 | 8,722,650千円 | 預金 | 349,246千円 | 合計 | 349,246千円 |
| 投資有価証券(株式) | 589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(その他の有価証券) | 38,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 60,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,476,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,086,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 331,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権 | 43,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,998,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 718,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 74,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 792,800千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 6,100,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,100,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 270,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 270,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 589千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(その他の有価証券) | 89,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の流動資産 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,428,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,086,794千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 408,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,953,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,018,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 55,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,074,200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 8,722,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,722,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金 | 349,246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 349,246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------|----|--------------|--------------|------------|----------------------------------|--------|--|--|
| ※1 | 人件費の内訳 | ※1 | 人件費の内訳 | | | | | | | | |
| | 役員報酬 | | 役員報酬 | | | | | | | | |
| | 203,356千円 | | 184,276千円 | | | | | | | | |
| | 従業員給与 | | 従業員給与 | | | | | | | | |
| | 2,129,762千円 | | 1,968,746千円 | | | | | | | | |
| | 賞与引当金繰入額 | | 賞与引当金繰入額 | | | | | | | | |
| | 73,814千円 | | 102,752千円 | | | | | | | | |
| | 退職金 | | 退職金 | | | | | | | | |
| | 3,897千円 | | 9,287千円 | | | | | | | | |
| | 退職給付費用 | | 退職給付費用 | | | | | | | | |
| | 247,207千円 | | 282,891千円 | | | | | | | | |
| | 福利厚生費 | | 福利厚生費 | | | | | | | | |
| | 263,984千円 | | 243,460千円 | | | | | | | | |
| | 合計 | | 合計 | | | | | | | | |
| | 2,922,022千円 | | 2,791,414千円 | | | | | | | | |
| ※2 | 事業譲渡益の内訳 | | | | | | | | | | |
| | 連結子会社のユタカエステート㈱の保険代理店事業を伊藤忠オリコ保険サービス㈱への譲渡益18,000千円とドットコモディティ(株)への譲渡益39,206千円 | | | | | | | | | | |
| | ドットコモディティ(株)への「フューチャーズ・ダイレクト(略称:F D)」(オンライン)事業部門の譲渡に伴い、減損損失36,737千円、その他2,829千円を計上し、譲渡金額78,774千円から減損損失及びその他合計額39,567千円を控除した金額を事業譲渡益として39,206千円計上しております。 | | | | | | | | | | |
| | 減損損失の内訳は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FD用 リース資産</td> <td>東京都 中央区</td> <td>所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品等</td> <td>36,737</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | FD用 リース資産 | 東京都 中央区 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品等 | 36,737 | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | |
| FD用 リース資産 | 東京都 中央区 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品等 | 36,737 | | | | | | | | |
| | リース資産の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理)のうち、譲渡した事業に係るリース資産において、今後の使用見込みがなくなったため、当該リース資産の未経過リース料期末残高相当額を減損処理しました。 | | | | | | | | | | |
| | (グルーピングの方法) | | | | | | | | | | |
| | 資産のグルーピングは、主として「商品先物取引関連事業」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理その他の事業」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。 | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|-------------|-------|--------------|--|-------|
| ※3 減損損失の内訳 | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | |
| 遊休資産 | 東京都 中央区他 | 電話加入権 | 5,389 | | |
| <p>今後の使用見込みがなくなった電話加入権につきましては、市場価格が帳簿価格より著しく下落していることから、帳簿価格を市場価格まで減額し、その相当額を減損処理しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは、主として「商品先物取引関連事業」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理その他の事業」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。</p> <p>平成21年3月期においては、全ての資産グループ別に減損の認識を判定した結果、遊休資産の一部に減損の兆候がありましたので減損を計上しております。</p> | | | | | |
| ※4 固定資産除売却損の内訳 | | | | ※4 固定資産除売却損の内訳 | |
| 建物 | | | 10,888千円 | 器具及び備品 | 366千円 |
| 器具及び備品 | | | 4,570千円 | 合計 | 366千円 |
| 電話加入権 | | | 218千円 | | |
| 合計 | | | 15,678千円 | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,897,472 | — | — | 8,897,472 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|----|----------|
| 普通株式(株) | 319,128 | 236,968 | — | 556,096 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,968株

自己株式買付による増加

234,000株

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|--------|---|------------|--------------|---------|-----------|-----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 豊商事(株) | 2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成18年6月28日発行) | 普通株式 | 2,138,297 | 222,936 | 1,387,225 | 974,008 | — |
| | 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(平成18年6月28日発行) | 普通株式 | 534,574 | 55,734 | — | 590,308 | — |
| 合計 | | | 2,672,871 | 278,670 | 1,387,225 | 1,564,316 | — |

(注)1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 「目的となる株式の数(株)」の増加は、転換価額の価額修正(決定日平成20年7月14日)によるものであります。

3. 「目的となる株式の数(株)」の減少は、転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円)(注) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------|-------|---------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日定時株主総会 | 普通株式 | 85,558 | 10.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、86,458千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円)(注) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------|-------|-------|---------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 62,391 | 7.50 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、63,066千円であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,897,472 | — | — | 8,897,472 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 556,096 | 98,256 | — | 654,352 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

| | |
|-----------------|---------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 2,256株 |
| 自己株式買付による増加 | 96,000株 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円)(注) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 62,391 | 7.50 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、63,066千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の 総額 (千円)(注) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 61,654 | 7.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、62,329千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|---|--|---|
| ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) | ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) |
| | 現金及び預金勘定 3,642,897千円 | | 現金及び預金勘定 4,391,991千円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △66,157千円 | | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △150,000千円 |
| | 商品取引責任準備預金 △269,317千円 | | 商品取引責任準備預金 △286,706千円 |
| | 金融商品取引責任準備預金 △461千円 | | 金融商品取引責任準備預金 △1,571千円 |
| | <u>現金及び現金同等物 3,306,960千円</u> | | <u>現金及び現金同等物 3,953,714千円</u> |
| ※2 | 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。 | ※2 | 重要な非資金取引の内容 同左 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | |
|--|--------------------|--------------------|------------|--|--------------------|--------------------|------------|
| 1. リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 | | | | 1. リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額相当額 | 146,257 | 468,138 | 614,396 | 取得価額相当額 | 52,357 | 395,240 | 447,598 |
| 減価償却累計額相当額 | 110,532 | 236,502 | 347,035 | 減価償却累計額相当額 | 42,342 | 265,720 | 308,063 |
| 期末残高相当額 | 35,724 | 231,635 | 267,360 | 期末残高相当額 | 10,014 | 129,519 | 139,534 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 117,324千円 | 1年以内 | | | 85,694千円 |
| 1年超 | | | 157,462千円 | 1年超 | | | 58,694千円 |
| 合計 | | | 274,787千円 | 合計 | | | 144,388千円 |
| リース資産減損勘定の残高 | | | 30,145千円 | リース資産減損勘定の残高 | | | 13,324千円 |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | | | 139,296千円 | 支払リース料 | | | 104,682千円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | 6,592千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | | | 16,821千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 132,752千円 | 減価償却費相当額 | | | 99,480千円 |
| 支払利息相当額 | | | 7,348千円 | 支払利息相当額 | | | 4,002千円 |
| 減損損失 | | | 36,737千円 | | | | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (減損損失について) | | | | (減損損失について) | | | |
| 減損損失36,737千円は、リース物件の期末残高相当額に含めて表示しております。 | | | | リース物件に配分された減損損失はありません。 | | | |
| 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| ① リース資産の内容 | | | | ① リース資産の内容 | | | |
| 無形固定資産 | | | | 有形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | | | オンライン・システム装置等器具備品 | | | |
| | | | | 無形固定資産 | | | |
| | | | | ソフトウェア | | | |
| ② リース資産の減価償却の方法 | | | | ② リース資産の減価償却の方法 | | | |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | 同左 | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、商品先物取引関連事業を主要な事業とし、当社は、主に商品先物取引及び外国為替証拠金取引の受託業務及び自己ディーリング業務を行っており、当社の一部の連結子会社は、自己ディーリング業務を行っております。当社グループは、主に資金運用については主として短期的な預金等により、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループが保有する主要な金融資産及び金融負債には、法律に基づき委託者(顧客)から受託取引に伴い受け入れた預託額があります。商品先物取引においては、商品取引所法及び同法関連法令の規制により、委託者から委託証拠金として受け入れた現金、または代用有価証券(一定の評価基準に基づいた時価による評価額)をそれぞれ「預り証拠金」、「預り証拠金代用有価証券」(金融負債)として計上し、一方において同額を清算機構等に差入れるとともに、現金については「差入保証金」、代用有価証券については「保管有価証券」(ともに金融資産)として計上(対照勘定)されております。また、外国為替証拠金取引においては、金融商品取引法の適用を受けて、委託者から受け入れた預託金を、取引所取引(「クリック365」(Yutaka24))では「金融商品取引保証金」、店頭取引(e-kawase)では「預り取引保証金」として金融負債に計上され、一方において、金融資産として、前者は「差入保証金」に同額計上するとともに金融取引所に、後者は「金銭の信託」に同額計上するとともに信託会社等金融機関にそれぞれ分離保管されております。これらの金融資産については「金銭の信託」を除いて、清算機構(アウトハウス型クリアリングハウス)または取引所等に預託していることから信用リスクは殆どないと判断され、「金銭の信託」についても、格付の高い信託金融機関と取引していることから殆どないと判断されます。

営業債権である委託者未収金は、顧客の信用リスクに晒されており、当社の社内規程に従い、委託者先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な委託者の信用状況を半期ごとに把握する体制を採っていますが、1年以内に回収されるものであります。その他有価証券及びその他投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備、ソフトウェア等の投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則として5年であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当該デリバティブ取引に伴って、当社グループの財務状況に大きな影響を与えると考えられる主要な要因として、市場リスク(マーケット・リスク)が挙げられます。原商品等の市場価格の変動に伴って、当該デリバティブ取引契約残高の価値(時価額)が増減する場合のその価値の増減を、市場リスクと認識しております。

信用リスク(取引先リスク)については、主として取引所取引に限定しているため、取引所取引では取引所を通して日々決済が行われておりますので、当該リスクは殆どないと認識しております。

なお、金利スワップ取引については、将来の市場金利変動等によるリスクがありますが、信用リスクについては、信用度の高い金融機関を取引相手としておりますので、当該リスクは殆どないと認識しております。

当社グループは、デリバティブ取引のディーリング業務を遂行するうえで、経営の健全性を保持する観点からリスク管理が極めて重要であると認識しております。

リスク管理の基本的姿勢は、当社グループの財務状況に対応してリスクを効率的にコントロールすることであり、当社は、ディーリング管理規程に基づき、毎期初に定める経営方針及び年度予算と連携して年間のディーリング計画を策定し、運営、管理しております。

リスク管理体制は、売買を執行する部署から独立したリスク管理部署が、日々、週次、月次のポジション・リスク及び売買損益の状況をチェックする体制となっており、その情報は、役員及び関連部署に毎日報告されて、月次の定例取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に関して「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|-----------|
| (1)現金及び預金 | 4,391,991 | 4,391,991 | — |
| (2)委託者未収金 | 360,365 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △ 933 | | |
| 計 | 359,432 | 359,432 | — |
| (3)有価証券及び投資有価証券 | 797,271 | 797,271 | — |
| (4)保管有価証券 | 8,770,488 | 12,911,226 | 4,140,738 |
| (5)差入保証金 | 20,225,317 | 20,225,317 | — |
| (6)金銭の信託 | 2,563,000 | 2,563,000 | — |
| (7)委託者先物取引差金 | 545,365 | 545,365 | — |
| (8)長期貸付金 | 92,519 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △ 42,283 | | |
| 計 | 50,236 | 45,469 | △ 4,766 |
| 資産計 | 37,703,103 | 41,839,074 | 4,135,971 |
| (1)委託者未払金 | 120,323 | 120,323 | — |
| (2)短期借入金 | 1,018,600 | 1,018,600 | — |
| (3)預り証拠金 | 6,674,437 | 6,674,437 | — |
| (4)預り証拠金代用有価証券 | 8,722,548 | 12,863,286 | 4,140,738 |
| (5)預り取引保証金 | 2,305,251 | 2,305,251 | — |
| (6)金融商品取引保証金 | 13,993,124 | 13,993,124 | — |
| (7)長期借入金 | 55,600 | 53,348 | △ 2,251 |
| 負債計 | 32,889,884 | 37,028,370 | 4,138,486 |
| デリバティブ取引(*2) | 2,901 | 2,901 | — |

(*1) 当該科目に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、定期預金については短期であり、また、満期のない預金については時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 委託者未収金

短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額を計上しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 保管有価証券

商品先物取引において委託者の計算による取引に係る取引証拠金として、有価証券により商品取引清算機関へ差し入れたものであり、預り証拠金代用有価証券との対照勘定であります。貸借対照表価額は商品取引所法施行規則により当該有価証券の一定の評価基準による充用価格で計上されております。当該有価証券について時価評価をおこなっております。

(5) 差入保証金

商品先物取引において自己または委託者の計算による取引に係る取引証拠金として、現金により商品取引清算機関へ差し入れたもの等であり、短期間で決済されるものであります。このため時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額によっております。

(6) 金銭の信託

委託者資産の保全措置として、信託会社等に分離保管された金銭の信託であり、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額によっております。

(7) 委託者先物取引差金(借方)

商品取引清算機関を経由して支払った委託者の計算による未決済玉に係る約定差金及び帳入差金であり、短期間で精算されることから、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額によっております。

(8) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 委託者未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額としております。

(3) 預り証拠金

委託者より取引証拠金として受け入れた現金で商品取引清算機関へ預託するものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額としております。

(4) 預り証拠金代用有価証券

委託者より取引証拠金として受け入れた代用有価証券で商品取引清算機関へ預託するものであり、対照勘定である保管有価証券の時価評価額と同額としております。

(5) 預り取引保証金

委託者より外国為替証拠金取引に係る取引証拠金として受け入れたもので、信託会社へ分離保管として預託するものであり、金銭の信託と対照勘定であり、帳簿価額を時価としております。

(6) 金融商品取引保証金

委託者より外国為替証拠金取引の取引証拠金として受け入れたもので取引所へ分離保管として預託するものであり短期間で決済されるもので帳簿価額を時価としております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 324,581 |
| MR F | 2,147 |
| 計 | 326,728 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--|------------|---------|----------|------|
| (1)現金及び預金 | 4,391,991 | — | — | — |
| (2)委託者未収金 | 360,365 | — | — | — |
| (3)有価証券及び投資有価証券 その他投資有価証券のうち 満期があるもの | — | 253,725 | — | — |
| (4)保管有価証券 | 8,770,488 | — | — | — |
| (5)差入保証金 | 20,225,317 | — | — | — |
| (6)金銭の信託 | 2,563,000 | — | — | — |
| (7)委託者先物取引差金 | 545,365 | — | — | — |
| (8)長期貸付金 | — | 92,519 | — | — |
| 合計 | 36,856,528 | 346,244 | — | — |

(注4) 長期借入金、リース債務その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後
5年以内における返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| ①株式 | 134,775 | 182,793 | 48,017 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| ③その他 | — | — | — |
| 小計 | 134,775 | 182,793 | 48,017 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| ①株式 | 221,350 | 185,637 | △35,713 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| ③その他 | 454,626 | 377,435 | △77,190 |
| 小計 | 675,977 | 563,073 | △112,903 |
| 合計 | 810,752 | 745,866 | △64,886 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損260,899千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 54,958 | 9,048 | 15,287 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| 非上場株式 | 287,881 |
| MRF | 1,743 |
| 計 | 289,624 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) |
|------|----------|-------------|--------------|
| ①債券 | — | — | — |
| ②その他 | 107,807 | 196,980 | — |
| 合計 | 107,807 | 196,980 | — |

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| ①株式 | 193,724 | 72,193 | 121,531 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| ③その他 | 39,891 | 32,818 | 7,072 |
| 小計 | 233,615 | 105,011 | 128,603 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| ①株式 | 253,901 | 283,939 | △30,037 |
| ②債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| ③その他 | 309,754 | 363,137 | △53,382 |
| 小計 | 563,656 | 647,076 | △83,420 |
| 合計 | 797,271 | 752,087 | 45,183 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | — | — | — |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 56,583 | — | 4,016 |
| 合計 | 56,583 | — | 4,016 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月31日)

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| 非上場株式 | 324,581 |
| MR F | 2,147 |
| 合計 | 326,728 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成22年3月31日)

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) |
|------|----------|-------------|--------------|
| ①債券 | — | — | — |
| ②その他 | — | 253,725 | — |
| 合計 | — | 253,725 | — |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) デリバティブ取引の概要

当社グループは、取引所取引に基づく商品市場並びに金融先物市場において、健全な市場機能の維持と取引の円滑な運営に資することを根幹として、商品先物取引(指数取引を含む。)及び商品先物オプション取引の商品関連に限定して自己の計算において行う取引(自己売買(ディーリング)業務)並びに取引所取引に基づいた証券市場における有価証券先物取引を行っております。

このディーリング業務は、取引所取引において、顧客の委託売買取引(受託業務)に伴う市場流動性を確保するためマーケット・メーカーとしての役割等からリスクテイクする場合、保有現物商品(上場商品)をヘッジする場合、収益機会をもたらす場合等に関してデリバティブ取引を行っております。

なお、取引所取引以外の取引として、借入金利の市場変動に関連する一般的なリスクを管理する目的並びに資産運用目的等で金利スワップ取引等を利用しております。

(2) 当該デリバティブ取引におけるリスクの概要

当該デリバティブ取引に伴って、当社グループの財務状況に大きな影響を与えると考えられる主要な要因として、市場リスク(マーケット・リスク)が挙げられます。

原商品等の市場価格の変動に伴って、当該デリバティブ取引契約残高の価値(時価額)が増減する場合のその価値の増減を、市場リスクと認識しております。

信用リスク(取引先リスク)については、取引所取引に限定しているため、取引所取引では取引所を通して日々決済が行われておりますので、当該リスクは殆どないと認識しております。

なお、金利スワップ取引については、将来の市場金利変動等によるリスクがありますが、信用リスクについては、信用度の高い金融機関を取引相手としておりますので、当該リスクは殆どないと認識しております。

(3) リスク管理体制

当社グループは、ディーリング業務を遂行するうえで、経営の健全性を保持する観点からリスク管理が極めて重要であると認識しております。

リスク管理の基本的姿勢は、当社グループの財務状況に対応してリスクを効率的にコントロールすることにあります。当社は、ディーリング管理規程に基づき、毎期初に定める経営方針及び年度予算と連携して年間のディーリング計画を策定し、運営、管理しております。

リスク管理体制は、売買を執行する部署から独立したリスク管理部署が、日次、週次、月次のポジション・リスク及び売買損益の状況をチェックする体制となっており、その情報は、役員及び関連部署に毎日報告されて、月次の定例取締役会に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(1) 商品関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成21年3月31日) | | | |
|------|--------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 | 商品先物取引 | | | | |
| | 売建 | 2,373,690 | — | 2,374,531 | △841 |
| | 買建 | 2,165,605 | — | 2,156,633 | △8,972 |
| | 差引計 | — | — | — | △9,813 |

(2) 金利関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成21年3月31日) | | | |
|---------------|-----------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払固定 受取変動 | 400,000 | — | △ 2,316 | △ 2,316 |
| | 支払変動 受取変動 | 300,000 | 300,000 | △ 7,955 | △ 7,955 |
| | 差引計 | — | — | — | △ 10,271 |

(注) 時価の算定資料

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | | |
|------|--------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 | 商品先物取引 | | | | |
| | 売建 | 1,759,165 | — | 1,781,389 | △22,224 |
| | 買建 | 2,514,183 | — | 2,554,134 | 39,950 |
| | 差引計 | — | — | — | 17,726 |

(2) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | | |
|---------------|-----------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 先物取引(米ドル) | | | | |
| | 売建 | 518,481 | — | 523,858 | △ 5,377 |
| | 買建 | 40,892 | — | 41,857 | 965 |
| | 差引計 | — | — | — | △ 4,411 |

(注) 時価の算定資料

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 金利関連

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | | |
|---------------|-----------|---------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等 のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | |
| | 支払固定 受取変動 | — | — | — | — |
| | 支払変動 受取変動 | 300,000 | 300,000 | △ 2,318 | △ 2,318 |
| | 差引計 | — | — | — | △ 2,318 |

(注) 時価の算定資料

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社は総合型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

| | |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 68,029,911千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 63,454,217千円 |
| 差引額 | 4,575,694千円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

5.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,446,481千円及び剰余金4,693,200千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,380千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

| | |
|------------------|--------------|
| イ 退職給付債務 | △1,146,123千円 |
| ロ 年金資産 | 400,850千円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △745,273千円 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | 94,415千円 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 214,529千円 |
| ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | △436,329千円 |

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | |
|-----------------------|-----------|
| イ 勤務費用 | 90,263千円 |
| ロ 利息費用 | 12,644千円 |
| ハ 期待運用収益 | △11,897千円 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 94,415千円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 327千円 |
| ヘ 厚生年金基金の拠出額 | 61,455千円 |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 247,207千円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び一部の連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

| | |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.1% |
| ハ 期待運用収益率 | 2.6% |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |
| ホ 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 |

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社は総合型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

| | |
|----------------|---------------|
| 年金資産の額 | 49,392,825千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 62,295,430千円 |
| 差引額 | △12,902,605千円 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

6.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高917,386千円及び剰余金△13,227,179千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9,658千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

| | |
|------------------|------------|
| イ 退職給付債務 | △985,109千円 |
| ロ 年金資産 | 196,619千円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △788,489千円 |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額 | — 千円 |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 130,677千円 |
| ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) | △657,812千円 |

3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | |
|-----------------------|-----------|
| イ 勤務費用 | 87,879千円 |
| ロ 利息費用 | 12,588千円 |
| ハ 期待運用収益 | — 千円 |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 94,415千円 |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 35,851千円 |
| ヘ 厚生年金基金の拠出額 | 52,156千円 |
| ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 282,891千円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び一部の連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

| | |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.1% |
| ハ 期待運用収益率 | 0.0% |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |
| ホ 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|--------|----------|-----------|----------|------|---------|-------|-----------|-----|----------|----------|-------------|--------|-----------|----------|-------------|----------------------------|----------|----------|----------|-----------|-------------|---|-------|-----------|-------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|--------|---------|-----------|----------|------|---------|-------|-----------|-----|----------|----------|-------------|--------|-----------|----------|-------------|----------------------------|----------|--------------|----------|----------|-----------|-----------|-------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">354,610千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,711千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">177,446千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,946千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">116,660千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">13,636千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,819千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,199千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">379,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,263,650千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,222,581千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資本連結での投資消去差額の原因分析による資産振替金額</td><td style="text-align: right;">83,937千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,937千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,138,644千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 354,610千円 | 賞与引当金 | 33,711千円 | 退職給付引当金 | 177,446千円 | 役員退職慰労引当金 | 99,946千円 | 商品取引責任準備金 | 116,660千円 | 未払事業税等 | 13,636千円 | ゴルフ会員権評価損 | 30,819千円 | 減損損失 | 3,199千円 | 繰越欠損金 | 379,481千円 | その他 | 54,135千円 | 繰延税金資産小計 | 1,263,650千円 | 評価性引当額 | △41,068千円 | 繰延税金資産合計 | 1,222,581千円 | 資本連結での投資消去差額の原因分析による資産振替金額 | 83,937千円 | 繰延税金負債合計 | 83,937千円 | 繰延税金資産の純額 | 1,138,644千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">329,670千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">267,556千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,342千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">116,428千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">8,209千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,005千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,199千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">479,883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,629千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,391,252千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,349,359千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資本連結での投資消去差額の原因分析による資産振替金額</td><td style="text-align: right;">83,937千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,247,013千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 329,670千円 | 賞与引当金 | 47,325千円 | 退職給付引当金 | 267,556千円 | 役員退職慰労引当金 | 97,342千円 | 商品取引責任準備金 | 116,428千円 | 未払事業税等 | 8,209千円 | ゴルフ会員権評価損 | 30,005千円 | 減損損失 | 3,199千円 | 繰越欠損金 | 479,883千円 | その他 | 11,629千円 | 繰延税金資産小計 | 1,391,252千円 | 評価性引当額 | △41,892千円 | 繰延税金資産合計 | 1,349,359千円 | 資本連結での投資消去差額の原因分析による資産振替金額 | 83,937千円 | その他有価証券評価差額金 | 18,408千円 | 繰延税金負債合計 | 102,346千円 | 繰延税金資産の純額 | 1,247,013千円 |
| 貸倒引当金 | 354,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 33,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 177,446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 99,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品取引責任準備金 | 116,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 13,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 30,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 379,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 54,135千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,263,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △41,068千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,222,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本連結での投資消去差額の原因分析による資産振替金額 | 83,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 83,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,138,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 329,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 47,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 267,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 97,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品取引責任準備金 | 116,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 8,209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 30,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 3,199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 479,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,629千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,391,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △41,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,349,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本連結での投資消去差額の原因分析による資産振替金額 | 83,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,408千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 102,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,247,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

| | | |
|----------------|---|------------------------------------|
| 分離先企業の名称 | : | ドットコモディティ株式会社 |
| 分離した事業の内容 | : | オンライン事業部門 「フューチャーズ・ダイレクト(略称FD)」 |
| 事業分離を行った主な理由 | : | 当社事業の集中と選択を図るため |
| 事業分離日 | : | 平成20年11月29日 |
| 法的形式を含む事業分離の概要 | : | 事業譲渡 |

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

39百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

該当事項はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分の名称

商品先物取引関連事業

4. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 33百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社では、東京都の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,701千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 558,645 | △ 17,300 | 541,344 | 412,517 |

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額は、減価償却による減少額であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類として、「商品先物取引関連事業」及び「不動産管理その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「商品先物取引関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として、「商品先物取引関連事業」及び「不動産管理その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「商品先物取引関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,279.57円 | 1,259.30円 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △30.75円 | △32.70円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | —円 | —円 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度では、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、当連結会計年度では、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 10,685,656 | 10,402,588 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) | 12,318 | 22,004 |
| (うち少数株主持分)(千円) | (12,318) | (22,004) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 10,673,338 | 10,380,584 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株) | 8,341 | 8,243 |

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純損失金額(△) | | |
| 当期純損失(△)(千円) | △260,945 | △270,435 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(千円) | △260,945 | △270,435 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,486 | 8,271 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| (うち受取利息(税額相当額控除後)) (千円) | (—) | (—) |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| (うち転換社債型新株予約権付社債) (千株) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要 | 2010年6月28日満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債(額面総額 660百万円並びに新株予約権の 数132個)及び第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債(転換社債型 新株予約権付社債間限定同順位特 約付)(額面総額400百万円並び に新株予約権の数40個)。 | — |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について、当社は、転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を、下記のとおり行うこととしております。

1. 繰上償還社債銘柄

豊商事株式会社2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

2. 繰上償還予定日

(1) 繰上償還請求通知日 平成21年6月15日

(2) 繰上償還予定日 平成21年6月29日

3. 繰上償還の事由

本社債発行要項における、「9. 社債の償還方法及び期限」に基づく、本社債権者からの繰上償還請求の事前通知を受領したものであります。

4. 繰上償還の内容

(1) 償還前残存額面総額 660百万円

(2) 繰上償還総額 660百万円

(3) 償還後残存額面総額 一円

5. 業績に与える影響

平成22年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

(参考)

本社債の主な内容

1. 発行日 平成18年6月28日

2. 発行総額 1,600百万円

3. 償還期限 平成22年6月28日

4. 利率 社債に利息は付さない。

5. 行使価額 681円 (当初行使価額 972.50円)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| 短期借入金 | 700,000 | 1,000,000 | 1.381 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 18,600 | 18,600 | 2.590 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 1,862 | 60,547 | — | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 74,200 | 55,600 | 2.590 | 平成26年3月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 6,662 | 191,525 | — | 平成26年6月15日 |
| その他有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 801,325 | 1,326,273 | — | — |

- (注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 18,600 | 18,600 | 18,400 | — |
| リース債務 | 60,547 | 60,547 | 58,558 | 11,871 |

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 営業収益(千円) | 1,088,172 | 1,064,066 | 1,432,852 | 1,098,862 |
| 税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △181,968 | △236,918 | 190,452 | △166,518 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円) | △123,693 | △127,698 | 93,352 | △112,396 |
| 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)(円) | △14.85 | △15.45 | 11.32 | △13.59 |

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※3, ※4 3,110,950 | ※3, ※4 3,719,972 |
| 委託者未収金 | 229,311 | 112,249 |
| 有価証券 | 172,397 | 98,067 |
| 商品 | 78,405 | 33,210 |
| 前払費用 | 21,740 | 22,105 |
| 繰延税金資産 | 452,364 | 370,423 |
| 保管有価証券 | ※1 6,176,041 | ※1 8,770,488 |
| 差入保証金 | ※5 11,059,263 | ※5 20,357,689 |
| 金銭の信託 | 4,160,000 | 2,563,000 |
| 委託者先物取引差金 | ※2 1,653,537 | ※2 541,512 |
| 未収委託者差金 | 61,673 | — |
| 未収収益 | 71,563 | 95,880 |
| 未収入金 | 194,353 | 56,831 |
| 未収法人税等 | 352,570 | 10,378 |
| その他 | ※1 361,154 | ※1 376,966 |
| 貸倒引当金 | △3,893 | △1,178 |
| 流動資産合計 | 28,151,435 | 37,127,597 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 2,847,353 | ※1 2,852,972 |
| 減価償却累計額 | △1,483,935 | △1,565,159 |
| 建物（純額） | 1,363,417 | 1,287,812 |
| 構築物 | 26,336 | 26,336 |
| 減価償却累計額 | △15,803 | △17,236 |
| 構築物（純額） | 10,532 | 9,099 |
| 車両 | 23,607 | 23,749 |
| 減価償却累計額 | △13,174 | △17,539 |
| 車両（純額） | 10,433 | 6,209 |
| 器具及び備品 | 195,487 | 188,489 |
| 減価償却累計額 | △98,327 | △106,021 |
| 器具及び備品（純額） | 97,160 | 82,467 |
| 土地 | ※1 2,003,139 | ※1 2,003,139 |
| リース資産 | — | 45,804 |
| 減価償却累計額 | — | △7,634 |
| リース資産（純額） | — | 38,170 |
| 有形固定資産合計 | 3,484,683 | 3,426,899 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 9,740 | 36,771 |
| リース資産 | 8,620 | 211,512 |
| 電話加入権 | 2,387 | 2,387 |
| 無形固定資産合計 | 20,748 | 250,672 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 847,928 | ※1 1,012,098 |
| 関係会社株式 | 722,956 | 722,956 |
| 出資金 | 73,090 | 67,490 |
| 長期差入保証金 | 1,340,436 | 1,442,232 |
| 長期貸付金 | 42,283 | 42,283 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 45,742 | 50,236 |
| 長期委託者未収金 | 1,020,461 | 908,331 |
| 長期前払費用 | 13,827 | 16,747 |
| 繰延税金資産 | 763,333 | 886,002 |
| その他 | ※1 129,516 | 100,247 |
| 貸倒引当金 | △933,018 | △849,245 |
| 投資その他の資産合計 | 4,066,557 | 4,399,379 |
| 固定資産合計 | 7,571,990 | 8,076,951 |
| 資産合計 | 35,723,425 | 45,204,548 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | ※1 700,000 | ※1 1,000,000 |
| リース債務 | 1,862 | 60,547 |
| 未払金 | 335,368 | 258,563 |
| 未払費用 | 87,795 | 90,630 |
| 未払法人税等 | — | 22,830 |
| 未払消費税等 | — | 81,642 |
| 前受金 | 12,185 | 5,971 |
| 預り金 | 18,914 | 17,450 |
| 前受収益 | 3,362 | 3,362 |
| 賞与引当金 | 73,400 | 102,100 |
| 預り証拠金 | ※5 8,678,243 | ※5 6,862,999 |
| 預り証拠金代用有価証券 | 6,129,031 | 8,722,548 |
| 預り取引保証金 | 4,007,218 | 2,344,043 |
| 金融商品取引保証金 | 3,123,207 | 13,993,124 |
| その他 | 61,483 | 74,558 |
| 流動負債合計 | 23,232,073 | 33,640,373 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,061,545 | — |
| リース債務 | 6,662 | 191,525 |
| 退職給付引当金 | 435,854 | 656,777 |
| 役員退職慰労引当金 | 245,630 | 239,230 |
| 長期未払金 | 30,145 | 5,422 |
| その他 | 51,078 | 53,679 |
| 固定負債合計 | 1,830,916 | 1,146,635 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 商品取引責任準備金 | ※3 286,706 | ※3 286,134 |
| 金融商品取引責任準備金 | ※4 730 | ※4 3,078 |
| 特別法上の準備金合計 | 287,437 | 289,213 |
| 負債合計 | 25,350,426 | 35,076,221 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,722,000 | 1,722,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,104,480 | 1,104,480 |
| 資本剰余金合計 | 1,104,480 | 1,104,480 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 430,500 | 430,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | 200,000 | 200,000 |
| 別途積立金 | 6,900,000 | 6,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | 300,542 | 26,076 |
| 利益剰余金合計 | 7,831,042 | 7,556,576 |
| 自己株式 | △246,470 | △282,747 |
| 株主資本合計 | 10,411,052 | 10,100,309 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △38,054 | 28,017 |
| 評価・換算差額等合計 | △38,054 | 28,017 |
| 純資産合計 | 10,372,998 | 10,128,326 |
| 負債純資産合計 | 35,723,425 | 45,204,548 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取手数料 | ※1 3,465,616 | ※1 4,823,952 |
| 売買損益 | ※2 1,340,140 | ※2 △224,834 |
| その他の営業収益 | 65,065 | 52,919 |
| 営業収益合計 | 4,870,821 | 4,652,037 |
| 営業費用 | | |
| 取引所関係費 | ※3 216,170 | ※3 281,601 |
| 人件費 | ※4 2,812,500 | ※4 2,734,581 |
| 地代家賃 | 386,422 | 323,416 |
| 通信費 | 323,138 | 281,804 |
| 広告宣伝費 | 145,465 | 118,182 |
| 電算機費 | 382,577 | 448,606 |
| 減価償却費 | 135,480 | 168,160 |
| 貸倒引当金繰入額 | 68,637 | 18,984 |
| その他 | 916,276 | 703,964 |
| 営業費用合計 | 5,386,668 | 5,079,302 |
| 営業損失 (△) | △515,846 | △427,264 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 64,464 | 13,253 |
| 有価証券利息 | 10,371 | 2,926 |
| 受取配当金 | 18,803 | 56,463 |
| 社債償還益 | 20,439 | 458 |
| 出向者負担金受入額 | ※5 47,450 | ※5 46,500 |
| 為替差益 | 10,581 | — |
| その他 | 32,684 | 38,432 |
| 営業外収益合計 | 204,795 | 158,035 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,925 | 25,844 |
| 有価証券償還損 | 60,181 | — |
| 為替差損 | — | 11,705 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 8,111 |
| 権利金償却 | 4,218 | 4,284 |
| その他 | 620 | 428 |
| 営業外費用合計 | 94,946 | 50,374 |
| 経常損失 (△) | △405,997 | △319,603 |
| 特別利益 | | |
| 商品取引責任準備金戻入額 | — | 571 |
| 貸倒引当金戻入額 | 21,095 | 56,201 |
| 事業譲渡益 | ※6 39,206 | — |
| 特別利益合計 | 60,302 | 56,773 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 商品取引責任準備金繰入額 | 17,388 | — |
| 金融商品取引責任準備金繰入額 | 514 | 2,347 |
| 投資有価証券売却損 | 15,287 | 4,016 |
| 投資有価証券評価損 | 260,899 | — |
| 減損損失 | ※7 5,288 | — |
| 会員権売却損 | — | 3,066 |
| リース解約損 | 12,861 | 10,829 |
| 固定資産除売却損 | ※8 13,420 | ※8 65 |
| 特別損失合計 | 325,659 | 20,325 |
| 税引前当期純損失(△) | △671,355 | △283,155 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,710 | 14,300 |
| 法人税等調整額 | △296,181 | △86,055 |
| 法人税等合計 | △277,471 | △71,755 |
| 当期純損失(△) | △393,884 | △211,399 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,722,000 | 1,722,000 |
| 当期末残高 | 1,722,000 | 1,722,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,104,480 | 1,104,480 |
| 当期末残高 | 1,104,480 | 1,104,480 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,104,480 | 1,104,480 |
| 当期末残高 | 1,104,480 | 1,104,480 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 430,500 | 430,500 |
| 当期末残高 | 430,500 | 430,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当平均積立金 | | |
| 前期末残高 | 200,000 | 200,000 |
| 当期末残高 | 200,000 | 200,000 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,100,000 | 6,900,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 800,000 | — |
| 当期変動額合計 | 800,000 | — |
| 当期末残高 | 6,900,000 | 6,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,580,885 | 300,542 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △86,458 | △63,066 |
| 別途積立金の積立 | △800,000 | — |
| 当期純損失(△) | △393,884 | △211,399 |
| 当期変動額合計 | △1,280,342 | △274,466 |
| 当期末残高 | 300,542 | 26,076 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,311,385 | 7,831,042 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △86,458 | △63,066 |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 当期純損失(△) | △393,884 | △211,399 |
| 当期変動額合計 | △480,342 | △274,466 |
| 当期末残高 | 7,831,042 | 7,556,576 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △163,808 | △246,470 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △82,661 | △36,277 |
| 当期変動額合計 | △82,661 | △36,277 |
| 当期末残高 | △246,470 | △282,747 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 10,974,057 | 10,411,052 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △86,458 | △63,066 |
| 当期純損失(△) | △393,884 | △211,399 |
| 自己株式の取得 | △82,661 | △36,277 |
| 当期変動額合計 | △563,004 | △310,743 |
| 当期末残高 | 10,411,052 | 10,100,309 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 40,355 | △38,054 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △78,409 | 66,071 |
| 当期変動額合計 | △78,409 | 66,071 |
| 当期末残高 | △38,054 | 28,017 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 40,355 | △38,054 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △78,409 | 66,071 |
| 当期変動額合計 | △78,409 | 66,071 |
| 当期末残高 | △38,054 | 28,017 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,014,413 | 10,372,998 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △86,458 | △63,066 |
| 当期純損失(△) | △393,884 | △211,399 |
| 自己株式の取得 | △82,661 | △36,277 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △78,409 | 66,071 |
| 当期変動額合計 | △641,414 | △244,671 |
| 当期末残高 | 10,372,998 | 10,128,326 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) 保管有価証券 保管有価証券は、商品取引所法施行規則第39条の規定により、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債証券(長期7%未満) 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> | <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 保管有価証券 同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ ……時価法</p> | <p>デリバティブ 同左</p> |
| 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> | <p>商品 同左</p> <p>トレーディング目的で保有する商品 …時価法</p> |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物付属設備は除く。) ……………定額法 建物以外……………定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物…… 5年～47年 器具及び備品……… 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準 | <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(944,150千円)については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(6) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。</p> | <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(944,150千円)については、10年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度について確定給付型企业年金及び確定拠出型年金に平成22年4月に移行を予定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>(6) 金融商品取引責任準備金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 6. 営業収益の計上基準 | 受取手数料 イ 商品先物取引 委託者の取引が約定したときに 計上しております。 ロ オプション取引 委託者の取引が約定したときに 計上しております。 ハ 商品ファンド 取引約定日に計上しておりま す。 ニ 外国為替証拠金取引 委託者の取引が約定したときに 計上しております。 | 受取手数料 イ 商品先物取引 同左 ロ オプション取引 同左 ハ 商品ファンド 同左 ニ 外国為替証拠金取引 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜き方式を採用しており ます。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。これに伴う当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当事業年度のリース資産計上額、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> | — |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>従来、「金融先物取引責任準備金」及び「金融先物取引責任準備金繰入額」として表示しておりましたが、金融商品取引法の施行に伴い、当事業年度から「金融商品取引責任準備金」及び「金融商品取引責任準備金繰入額」として表示しております。</p> <p>なお、これに併せて「金融先物取引保証金」を「金融商品取引保証金」として表示しております。</p> | — |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------|-------------|-------|-------------|---|-----------------|-----------|-----------|-----------|----------|----|-------------|-------|-----------|----|-----------|--------|-------------|----|-------------|---|---------|----------|----|-------------|----|-------------|--------|-----------|----|-------------|-------|-------------|----|-------------|--------|-------------|----|-------------|
| <p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,064,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,867,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">331,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権</td> <td style="text-align: right;">43,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,367,386千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額1,000,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として、(株)日本商品清算機構に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,100,432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,100,432千円</td> </tr> </table> <p>ハ 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産については、該当事項はありません。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、258,357千円であります。</p> | その他流動資産 | 60,000千円 | 建物 | 1,064,814千円 | 土地 | 1,867,609千円 | 投資有価証券 | 331,609千円 | 会員権 | 43,352千円 | 合計 | 3,367,386千円 | 短期借入金 | 700,000千円 | 合計 | 700,000千円 | 保管有価証券 | 6,100,432千円 | 合計 | 6,100,432千円 | <p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,028,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,867,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">408,071千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,333,842千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額1,000,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額1,000,000千円</p> <p>ロ 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,722,650千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,722,650千円</td> </tr> </table> <p>ハ 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産については、該当事項はありません。</p> <p>また、商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、299,697千円であります。</p> | その他流動資産 | 30,000千円 | 建物 | 1,028,161千円 | 土地 | 1,867,609千円 | 投資有価証券 | 408,071千円 | 合計 | 3,333,842千円 | 短期借入金 | 1,000,000千円 | 合計 | 1,000,000千円 | 保管有価証券 | 8,722,650千円 | 合計 | 8,722,650千円 |
| その他流動資産 | 60,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,064,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,867,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 331,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権 | 43,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,367,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 6,100,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,100,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他流動資産 | 30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,028,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,867,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 408,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,333,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保管有価証券 | 8,722,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,722,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 委託者先物取引差金</p> <p>委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払清算された金額であります。</p> | <p>※2 委託者先物取引差金</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>この積立額に相当する額の現金を当社の預金口座に積み立てております。</p> | <p>※3 商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。</p> | <p>※4 金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 区分掲記された科目以外に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り証拠金</td> <td style="text-align: right;">1,211,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> </table> | 預り証拠金 | 1,211,012千円 | 差入保証金 | 410,000千円 | <p>※5 区分掲記された科目以外に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り証拠金</td> <td style="text-align: right;">845,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">410,000千円</td> </tr> </table> | 預り証拠金 | 845,501千円 | 差入保証金 | 410,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り証拠金 | 1,211,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 410,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り証拠金 | 845,501千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 410,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。</p> <p>YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3,006千シンガポール・ドル</td> <td style="text-align: right;">194,335千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,335千円</td> </tr> </table> | 3,006千シンガポール・ドル | 194,335千円 | 計 | 194,335千円 | <p>※6 下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。</p> <p>YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2,006千シンガポール・ドル</td> <td style="text-align: right;">133,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,378千円</td> </tr> </table> | 2,006千シンガポール・ドル | 133,378千円 | 計 | 133,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3,006千シンガポール・ドル | 194,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 194,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2,006千シンガポール・ドル | 133,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 133,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | |
|--|--|--|----------------------------------|--------------|
| ※1 | 受取手数料の内訳 | ※1 | 受取手数料の内訳 | |
| | 商品先物取引 2,655,616千円 | | 商品先物取引 2,972,153千円 | |
| | 商品ファンド 1,273千円 | | 商品ファンド 36千円 | |
| | 外国為替証拠金取引他 808,726千円 | | 外国為替証拠金取引他 1,851,762千円 | |
| | 合計 3,465,616千円 | | 合計 4,823,952千円 | |
| ※2 | 売買損益の内訳 | ※2 | 売買損益の内訳 | |
| | 商品先物取引損益 1,071,473千円 | | 商品先物取引損益 △414,935千円 | |
| | 商品売買損益 △4,562千円 | | 商品売買損益 19,913千円 | |
| | その他 273,228千円 | | その他 170,187千円 | |
| | 合計 1,340,140千円 | | 合計 △224,834千円 | |
| ※3 | 取引所関係費の内訳 | ※3 | 取引所関係費の内訳 | |
| | 取引所会費 131,548千円 | | 取引所会費 133,421千円 | |
| | その他取引所等関係費 84,621千円 | | その他取引所等関係費 148,180千円 | |
| | 合計 216,170千円 | | 合計 281,601千円 | |
| ※4 | 人件費の内訳 | ※4 | 人件費の内訳 | |
| | 役員報酬 193,745千円 | | 役員報酬 178,876千円 | |
| | 従業員給与 2,035,107千円 | | 従業員給与 1,921,871千円 | |
| | 賞与引当金繰入額 73,400千円 | | 賞与引当金繰入額 102,100千円 | |
| | 退職金 3,615千円 | | 退職金 9,287千円 | |
| | 退職給付費用 246,340千円 | | 退職給付費用 281,947千円 | |
| | 福利厚生費 260,291千円 | | 福利厚生費 240,498千円 | |
| | 合計 2,812,500千円 | | 合計 2,734,581千円 | |
| ※5 | 関係会社との取引によるものであります。 | ※5 | 関係会社との取引によるものであります。 | |
| ※6 | 事業譲渡益の内訳は、次のとおりであります。 ドットコムディティ(株)への「フューチャーズ・ダイレクト(略称：FD)」(オンライン)事業部門の譲渡に伴い、減損損失36,737千円、その他2,829千円を計上し、譲渡金額78,774千円から減損損失及びその他合計額39,567千円を控除した金額を事業譲渡益として39,206千円計上しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。 | | | |
| | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) |
| | FD用 リース資産 | 東京都 中央区 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する器具及び備品等 | 36,737 |
| | <p>リース資産の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理)のうち、譲渡した事業に係るリース資産において、今後の使用見込みがなくなったため、当該リース資産の未経過リース料期末残高相当額を減損処理しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは、主として「商品先物取引関連事業」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理その他の事業」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。</p> | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|-------------|--|--------------|
| ※7 減損損失の内訳は次のとおりであります。 | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) |
| 遊休資産 | 東京都 中央区他 | 電話加入権 | 5,288 |
| <p>今後の使用見込みがなくなった電話加入権につきましては、市場価格が帳簿価格より著しく下落していることから、帳簿価格を市場価格まで減額し、その相当額を減損処理しました。 (グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングは、主として「商品先物取引関連事業」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理その他の事業」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。</p> <p>平成21年3月期においては、全ての資産グループ別に減損の認識を判定した結果、遊休資産の一部に減損の兆候がありましたので減損を計上しております。</p> | | | |
| ※8 固定資産除売却損の内訳 | | ※8 固定資産除売却損の内訳 | |
| 建物 | 8,874千円 | 建物 | 一千円 |
| 器具及び備品 | 4,546千円 | 器具及び備品 | 65千円 |
| 合計 | 13,420千円 | 合計 | 65千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|----|---------|
| 普通株式(株) | 251,628 | 236,968 | — | 488,596 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------|----------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 2,968株 |
| 自己株式買付けによる増加 | 234,000株 |

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|----|---------|
| 普通株式(株) | 488,596 | 98,256 | — | 586,852 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|-----------------|---------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 2,256株 |
| 自己株式買付けによる増加 | 96,000株 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------|--------------------|--------------------|--|---------|-----------|--|--------------|------------|----------|---------|---------|--|--------|----------|----------|-----|--|--|---|--|--------------------|--------------------|------------|----------|----------|---------|----------|------------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|--|--|--|
| 1. リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 | | | | 1. リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">146,257</td> <td style="text-align: right;">468,138</td> <td style="text-align: right;">614,396</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,532</td> <td style="text-align: right;">236,502</td> <td style="text-align: right;">347,035</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,724</td> <td style="text-align: right;">231,635</td> <td style="text-align: right;">267,360</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 146,257 | 468,138 | 614,396 | 減価償却累計額相当額 | 110,532 | 236,502 | 347,035 | 期末残高相当額 | 35,724 | 231,635 | 267,360 | | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,357</td> <td style="text-align: right;">395,240</td> <td style="text-align: right;">447,598</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,342</td> <td style="text-align: right;">265,720</td> <td style="text-align: right;">308,063</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,014</td> <td style="text-align: right;">129,519</td> <td style="text-align: right;">139,534</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 52,357 | 395,240 | 447,598 | 減価償却累計額相当額 | 42,342 | 265,720 | 308,063 | 期末残高相当額 | 10,014 | 129,519 | 139,534 | | | |
| | 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 146,257 | 468,138 | 614,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 110,532 | 236,502 | 347,035 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 35,724 | 231,635 | 267,360 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 52,357 | 395,240 | 447,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 42,342 | 265,720 | 308,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 10,014 | 129,519 | 139,534 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">117,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">157,462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">274,787千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | | 117,324千円 | 1年超 | | 157,462千円 | 合計 | | 274,787千円 | | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">85,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">144,388千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | | 85,694千円 | 1年超 | | 58,694千円 | 合計 | | 144,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 117,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 157,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 274,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 85,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 58,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 144,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">30,145千円</td> </tr> </tbody> </table> | リース資産減損勘定の残高 | | 30,145千円 | | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13,324千円</td> </tr> </tbody> </table> | リース資産減損勘定の残高 | | 13,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | 30,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | | 13,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">139,296千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">132,752千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,737千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | | 139,296千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | | 6,592千円 | 減価償却費相当額 | | 132,752千円 | 支払利息相当額 | | 7,348千円 | 減損損失 | | 36,737千円 | | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 45%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">104,682千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">99,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,002千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | | 104,682千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | | 16,821千円 | 減価償却費相当額 | | 99,480千円 | 支払利息相当額 | | 4,002千円 | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | 139,296千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | 6,592千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 132,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | | 7,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | | 36,737千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | 104,682千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | 16,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 99,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | | 4,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | ・利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) 減損損失36,737千円は、リース物件の期末残高相当額に含めて表示しております。 | | | | (減損損失について) リース物件に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェア | | | | ① リース資産の内容 有形固定資産 オンライン・システム装置等器具備品 無形固定資産 ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | ② リース資産の減価償却の方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------|---------------|---------|---------|
| 子会社株式 | — | — | — |
| 合計 | — | — | — |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|---------------|
| 子会社株式 | 722,956 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金 354,610千円 | 貸倒引当金 329,670千円 |
| 賞与引当金 33,609千円 | 賞与引当金 47,037千円 |
| 退職給付引当金 177,349千円 | 退職給付引当金 267,242千円 |
| 役員退職慰労引当金 99,946千円 | 役員退職慰労引当金 97,342千円 |
| 商品取引責任準備金 116,660千円 | 商品取引責任準備金 116,428千円 |
| 未払事業税等 7,024千円 | 未払事業税等 7,755千円 |
| ゴルフ会員権評価損 30,819千円 | ゴルフ会員権評価損 30,005千円 |
| 減損損失 3,199千円 | 減損損失 3,199千円 |
| 関連会社株式評価損 57,576千円 | 関連会社株式評価損 57,576千円 |
| 繰越欠損金 379,481千円 | 繰越欠損金 407,783千円 |
| その他 54,063千円 | その他 11,073千円 |
| 繰延税金資産小計 1,314,342千円 | 繰延税金資産小計 1,375,116千円 |
| 評価性引当額 △98,644千円 | 評価性引当額 △99,469千円 |
| 繰延税金資産合計 1,215,698千円 | 繰延税金資産合計 1,275,646千円 |
| 繰延税金資産の純額 1,215,698千円 | 繰延税金負債 |
| | その他有価証券評価差額金 19,221千円 |
| | 繰延税金負債合計 19,221千円 |
| | 繰延税金資産の純額 1,256,425千円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左 |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,233.58円 | 1,218.72円 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △46.05円 | △25.35円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — 円 | — 円 |

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度では、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、当事業年度では、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 10,372,998 | 10,128,326 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 10,372,998 | 10,128,326 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株) | 8,408 | 8,310 |

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり当期純損失金額(△) | | |
| 当期純損失(△)(千円) | △393,884 | △211,399 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(△)(千円) | △393,884 | △211,399 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 8,554 | 8,338 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| (うち受取利息(税額相当額控除後)) (千円) | (—) | (—) |
| 普通株式増加数(千株) | — | — |
| (うち転換社債型新株予約権付社債 (千株)) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要 | 2010年6月28日満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債(額面総額 660百万円並びに新株予約権の 数132個)及び第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債(転換社債型 新株予約権付社債間限定同順位特約 付)(額面総額400百万円並びに 新株予約権の数40個)。 | — |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

転換社債型新株予約権付社債の繰上償還について、当社は、転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を、下記のとおり行うこととしております。

1. 繰上償還社債銘柄

豊商事株式会社2010年6月28日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

2. 繰上償還予定日

(1) 繰上償還請求通知日 平成21年6月15日

(2) 繰上償還予定日 平成21年6月29日

3. 繰上償還の事由

本社債発行要項における、「9. 社債の償還方法及び期限」に基づく、本社債権者からの繰上償還請求の事前通知を受領したものであります。

4. 繰上償還の内容

(1) 償還前残存額面総額 660百万円

(2) 繰上償還総額 660百万円

(3) 償還後残存額面総額 一円

5. 業績に与える影響

平成22年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

(参考)

本社債の主な内容

1. 発行日 平成18年6月28日

2. 発行総額 1,600百万円

3. 償還期限 平成22年6月28日

4. 利率 社債に利息は付さない。

5. 行使価額 681円 (当初行使価額 972.50円)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|----------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)東京工業品取引所 | 152,148 | 212,091 |
| | | 伊藤忠商事(株) | 149,500 | 122,440 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 619,400 | 114,589 |
| | | (株)東京金融取引所 | 5,330 | 75,000 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 20,000 | 61,800 |
| | | 丸紅(株) | 95,659 | 55,578 |
| | | (株)西日本シティ銀行 | 150,119 | 41,432 |
| | | (株)東京穀物商品取引所 | 144,879 | 36,700 |
| | | (株)マミーマート | 30,000 | 35,850 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 15,000 | 7,350 |
| | その他 8銘柄 | 10,912 | 8,786 | |
| 計 | | 1,392,947 | 771,618 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(千口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|-------------|--------------------------|------------------|---------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 証券投資信託受益証券 | | |
| | | MMF | 112,121 | 95,919 |
| | | MR F | 2,147 | 2,147 |
| | 小計 | 114,268 | 98,067 | |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 証券投資信託受益証券 | | |
| | | E B R D 0.5%1302 | 1 | 90,973 |
| | | ソル ジャパン ファンド | 4 | 50,782 |
| | | プライベート・エクイティ・ ファンド2ーJ | 4 | 22,627 |
| | | 小計 | 10 | 164,382 |
| | 商品ファンド(3銘柄) | 0 | 76,097 | |
| 計 | | 114,280 | 338,547 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,847,353 | 6,057 | 438 | 2,852,972 | 1,565,159 | 81,662 | 1,287,812 |
| 構築物 | 26,336 | — | — | 26,336 | 17,236 | 1,433 | 9,099 |
| 車両 | 23,607 | 142 | — | 23,749 | 17,539 | 4,365 | 6,209 |
| 器具及び備品 | 195,487 | 819 | 7,817 | 188,489 | 106,021 | 15,391 | 82,467 |
| 土地 | 2,003,139 | — | — | 2,003,139 | — | — | 2,003,139 |
| リース資産 | — | 45,804 | — | 45,804 | 7,634 | 7,634 | 38,170 |
| 有形固定資産計 | 5,095,924 | 52,823 | 8,256 | 5,140,491 | 1,713,591 | 110,486 | 3,426,899 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | — | — | — | 50,188 | 13,416 | 6,928 | 36,771 |
| リース資産 | — | — | — | 256,934 | 45,421 | 44,730 | 211,512 |
| 電話加入権 | — | — | — | 2,387 | — | — | 2,387 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 309,510 | 58,838 | 51,658 | 250,672 |
| 長期前払費用 | 64,517 | 14,799 | 54,296 | 25,019 | 8,272 | 6,014 | 16,747 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 無形固定資産の金額については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 936,911 | 27,379 | 57,381 | 56,485 | 850,423 |
| 賞与引当金 | 73,400 | 102,100 | 73,400 | — | 102,100 |
| 役員退職慰労引当金 | 245,630 | — | 6,400 | — | 239,230 |
| 商品取引責任準備金 | 286,706 | — | — | 571 | 286,134 |
| 金融商品取引責任準備金 | 730 | 2,347 | — | — | 3,078 |

(注) 「当期減少額」のうち「その他」の欄の減少理由は、次のとおりであります。

貸倒引当金 : 一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額及び個別設定対象債権の評価の見直しに基づく洗替額

商品取引責任準備金 : 積立限度超過額の取崩額

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------------|-----------|
| 現金 | 2,974 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 2,691,615 |
| 普通預金 | 6,601 |
| 定期預金 | 450,000 |
| 別段預金 | 1,189 |
| 外国為替証拠金取引(e-kawase)預託預金 | 279,313 |
| 商品取引責任準備金預託普通預金 | 286,706 |
| 金融商品取引責任準備金預託普通預金 | 1,571 |
| 小計 | 3,716,997 |
| 合計 | 3,719,972 |

B 委託者未収金

(a) 部門別明細

| 区分 | 金額(千円) |
|----|---------|
| 個人 | 76,849 |
| 法人 | 35,399 |
| 合計 | 112,249 |

(注) 商品市場における取引に基づく委託者未収金

(b) 委託者未収金の発生及び回収状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期債権発生高 (千円) (B) | 当期債権回収高 (千円) (C) | 当期貸倒損失額 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ |
|----------------------|------------------------|------------------------|-----------------|---------------|--|
| 229,311 | 593,884 | 710,947 | — | 112,249 | 86.4 |

C 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| 貴金属その他 | 33,210 |
| 合計 | 33,210 |

D 保管有価証券

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| 手許保管 | 47,838 |
| 日本商品清算機構 | |
| 取引証拠金(直接預託)代用有価証券 | 5,345,034 |
| 取引証拠金(差換預託)代用有価証券 | 3,329,676 |
| 小計 | 8,674,710 |
| 委託者保護基金 | 47,940 |
| 合計 | 8,770,488 |

E 差入保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|------------|
| 取引保証金 | 15,021,756 |
| 日本商品清算機構 | |
| 自己取引証拠金 | 77,000 |
| 取引証拠金(直接預託) | 1,557,164 |
| 取引証拠金(差換預託) | 3,701,769 |
| 小計 | 5,335,933 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 20,357,689 |

F 金銭の信託

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 分離保管(金銭信託) | 2,563,000 |
| 合計 | 2,563,000 |

② 負債の部

A 預り証拠金

| 区分 | 金額(千円) |
|----|-----------|
| 個人 | 3,948,209 |
| 法人 | 2,914,790 |
| 合計 | 6,862,999 |

(注) 委託者から委託証拠金として受入れている現金

B 預り証拠金代用有価証券

| 区分 | 金額(千円) |
|----|-----------|
| 個人 | 1,076,273 |
| 法人 | 7,646,275 |
| 合計 | 8,722,548 |

(注) 委託者から委託証拠金として受入れている代用有価証券

C 預り取引保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|----|-----------|
| 個人 | 1,779,014 |
| 法人 | 565,028 |
| 合計 | 2,344,043 |

D 金融商品取引保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|----|------------|
| 個人 | 13,771,136 |
| 法人 | 221,988 |
| 合計 | 13,993,124 |

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yutaka-shoji.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | | |
|-------------------------|-----------------------|--------|----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第53期) | 自 至 | 平成20年 4月 1日 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 (第53期) | 自 至 | 平成20年 4月 1日 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月26日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 | 四半期報告書 (第54期第1四半期) | 自 至 | 平成21年 4月 1日 平成21年 6月30日 | 平成21年 8月14日 関東財務局長に提出。 |
| | 四半期報告書 (第54期第2四半期) | 自 至 | 平成21年 7月 1日 平成21年 9月30日 | 平成21年11月13日 関東財務局長に提出。 |
| | 四半期報告書 (第54期第3四半期) | 自 至 | 平成21年10月 1日 平成21年12月31日 | 平成22年 2月12日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 確認書 | 確認書 (第53期) | 自 至 | 平成20年 4月 1日 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月26日 関東財務局長に提出。 |
| | 確認書 (第54期第1四半期) | 自 至 | 平成21年 4月 1日 平成21年 6月30日 | 平成21年 8月14日 関東財務局長に提出。 |
| | 確認書 (第54期第2四半期) | 自 至 | 平成21年 7月 1日 平成21年 9月30日 | 平成21年11月13日 関東財務局長に提出。 |
| | 確認書 (第54期第3四半期) | 自 至 | 平成21年10月 1日 平成21年12月31日 | 平成22年 2月12日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 至 | 平成21年 6月 1日 平成21年 6月30日 | 平成21年 7月 8日 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 至 | 平成21年 7月 1日 平成21年 7月31日 | 平成21年 8月10日 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 至 | 平成21年 8月 1日 平成21年 8月31日 | 平成21年 9月11日 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 至 | 平成21年 9月 1日 平成21年 9月30日 | 平成21年10月 9日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

豊商事株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤哲 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野秀俊 ㊟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月15日付で社債権者から社債の繰上償還請求を受け、平成21年6月29日付で繰上償還することを予定している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に

重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

豊商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩信一 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監

査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

豊商事株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 吉 川 正 幸 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 齋 藤 哲 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中 野 秀 俊 | Ⓔ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月15日付で社債権者から社債の繰上償還請求を受け、平成21年6月29日付で繰上償還することを予定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

豊商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩信一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口隆志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石黒文博

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 京都支店
(京都市中京区烏丸通六角下る七観音町640番地)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長 石黒文博は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成 22年 3月 31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社4社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結消去前の営業収益、委託者未収金、及び商品の過去5年度分の期末数値の平均値の金額が高い拠点から合算していき、概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として受取手数料、売買損益、委託者未収金、金融商品取引保証金、保管有価証券、差入保証金、預り証拠金及び預り証拠金代用有価証券に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石 黒 文 博

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 京都支店
(京都市中京区烏丸通六角下る七観音町640番地)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 石黒文博は、当社の第54期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。